

7. 無償資金協力

わが国の無償資金協力の内容及び制度の仕組みについて、調査団よりタイ側関係者へ説明を行い理解を得た。(特に、スタッフハウスについては、タイ側にて建設される旨確認された。)

7-1 建設予定地の現況:

本センター(UBISD)建設予定地(付属資料-地図-参照)は、ウボンラチャタニ市の中心から西方約7km(車で15~20分)に位置する国有地(大蔵省所管)であり、面積は105,160㎡である。

本サイトは、ベトナム戦争当時は米軍の基地として、又、戦争終了後は、ラオス難民キャンプとして使用されてきた。(現在は空地となっている。)

なお調査時点でサイトには、水たまりが見られたところ、建設工事の開始前には、予めこれの埋め立て工事を行う必要があると思料される。

サイトの東側に隣接して中学校があり、西側の隣接地にはテレビ放送局及びコンケン大学ウボンキャンパスがそれぞれ建設される予定である。

7-2 インフラストラクチャー:

現時点では、本サイトのインフラは未整備であるが、隣接の中学校までは、電気、水道、電話が引かれており、さらに上記のとおり、テレビ局及び大学キャンパスの建設が近く予定されていることから、インフラの整備は、比較的速やかに実施されるものと思われる。(インフラ整備に関してはミニッツの中にも、タイ側の負担すべき事項として明記されている。)

7-3 その他:

(1) ウボンラチャタニ市の現況:

ウボンラチャタニ市は、バンコック、コンケン、ハジャイ、チェンマイに次ぐタイ国5番目の人口を有する都市(1983年の人口99,567人)であり、銀行、病院、商店等の諸施設も比較的整備されている。

(2) 無償資金協力の契約当事者:

本件に関する無償資金協力が実施される場合、銀行取極、設計・管理及び施工契約の当事者となるのは、内務省労働局長であることが確認されている。

8. 中央職業訓練センター（NISD）の現状及び改善の方向

8-1 NISDの沿革：

- (1) NISDは、第2次経済社会開発5カ年計画（1967～1971年）の基本目標である工業化の推進にあたり、産業界へ送り込むべき技能工の養成、並びに労働力の技能水準の向上を図ることをきたる目的として、1969年にUNDP及びILOの協力により、内務省労働局の管轄下に設置されたものである。

UNDPより、100万ドル（2,000万バーツ）が供与され、ILOと共同で、訓練用資機材の購入、専門家派遣及び研修員の受入れに係る技術協力が実施された。本プロジェクトの成功により、タイ政府は、全国レベルでの職訓センター拡充策を打出し、UNDP及びILOに対し、西部（ラチャブリ）、東部（チョンブリ）、北部（ランパン）及び中北部（ナコンサワン）の4ヶ所に、また、日本には東北部（コンケン）、西独には南部（ソククラ）における職訓センターの設置に関し、各々、協力要請を行ってきた。その結果、現在までに上記各国及び国際機関の協力を得て、7ヶ所の職訓センターが設置され、各々の地域ニーズに応じて訓練を実施している。

- (2) 参考までに、NISDにILOから派遣された専門家の氏名、国籍、分野及び派遣期間を調査したところ、概要次のとおりである。

- ① Mr. M. Shoham（イスラエル人）1969年～1974年
Chief of Technical Adviser
- ② Mr. R. Campbell（英国人）1975年～1979年
Chief of Technical Adviser
- ③ Mr. M. McCullough（英国人）1970年～1972年
Expert on Curriculum Development
- ④ Mr. C. Hase（オーストラリア人）1970年～1972年
Expert on Training Aids Development
- ⑤ Mr. A. Spillsbury（英国人）1970年～1972年
Expert on Apprenticeship Training
- ⑥ Mr. C. Fee（英国人）1970年～1972年
Expert on Instructor and Foreman Training
- ⑦ Mr. E. Wynn（米国人）1970年～1972年
Expert on Automotive
- ⑧ Mr. A. Cairne（オーストラリア人）1975年～1977年
Expert on Electronic

- ⑨ Mr. R. Leonard (オランダ人) 1971年～1973年
Expert on Machine Shop
- ⑩ Mr. L. Borwman (オランダ人) 1977年～1978年
Expert on Melding

8-2 現状及び問題点：

1. N I S D の沿革及び過去に派遣された専門家は8-1のとおりである。

N I S D は設置後17年も経過しており、専門家が完全に引きあげてから8年も経過しており、施設・設備及び人材両面とも相当のてこ入れが必要とされている。

現在のN I S D が抱えている問題点は、集約すると次の3点があげられる。

(1) 機 材：

- ① N I S D にある訓練用機材は、1969年以来使用されてきているため、古く、旧式の上に損傷もかなり激しい状態である。そのため、N I S D のある職種の卒業生は、訓練レベルが低いため、現行の労働市場に受け入れられない状況にある。
- ② 機材の数量が不足しているため、訓練生全員が十分満足して使用することができない状態である。
- ③ N I S D において、技能検定試験を実施しているが、本検定のために必要な機材が充足していないため、他の機関から機材を借用しなければならない状態である。
- ④ 技術革新に応じた訓練を行うために必要な機材が不足している。

(2) インストラクター：

現在、7つの職訓センターがあるが、N I S D は、これらのセンターのインストラクターを養成するための訓練を行う必要がある。例えば、①新規採用のインストラクターのための導入研修、②中堅クラスのインストラクターのための再訓練、③技術革新及び産業構造の変化に対応し得るような技能向上訓練等。

また、N I S D は各企業において、企業内訓練にあたるインストラクターのための訓練を行うことも求められており、各センターの指導的存在として極めて重要な役割を担っている。

然しながら、これらのインストラクターの訓練を行うための指導者が不足しており、かつ、機材も十分でないため、N I S D として求められている機能を十分果たすことができない状態にある。このため、できるだけ早い段階に、インストラクターを訓練するためのセンターの設置の必要性が叫ばれている。

(3) 施 設：

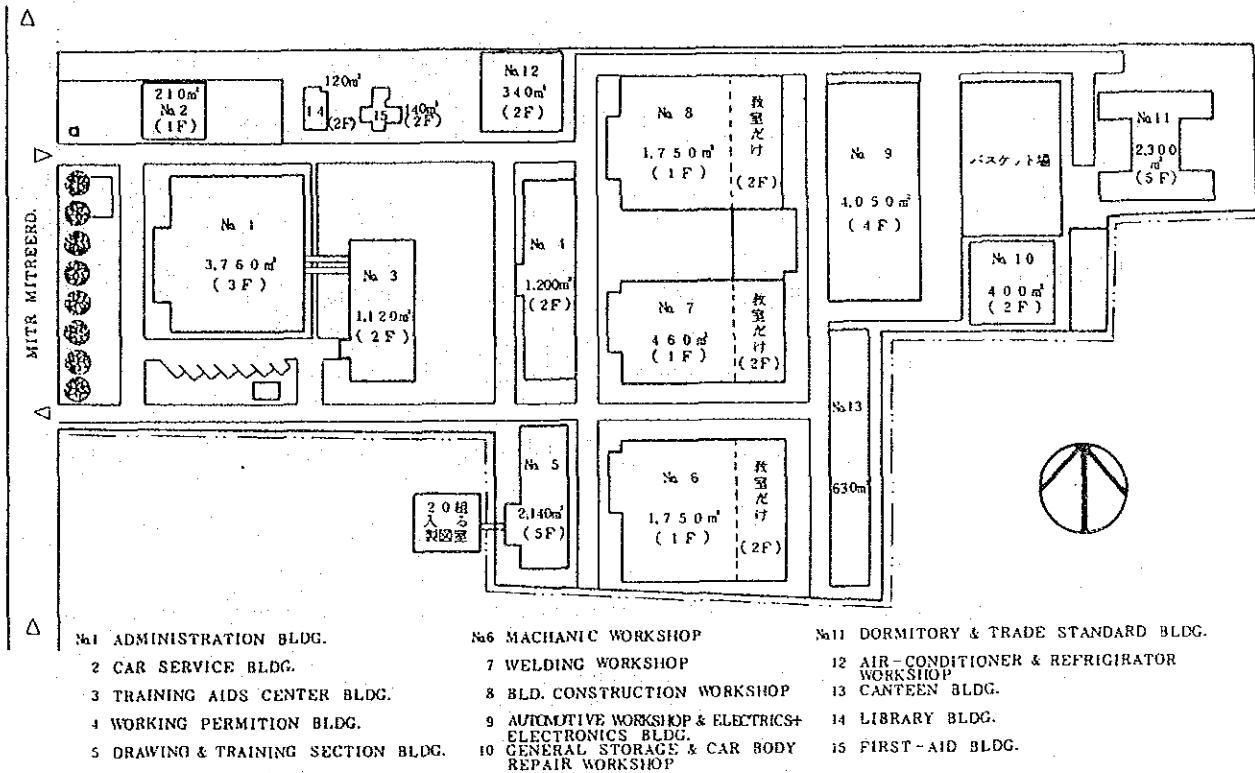
現在、N I S D の建物はかなり老朽化しており、また、各実習室及びセミナールーム

はフルに活用されているところ、各種訓練を実施するには十分な収容スペースがない状態である。(施設概要は、下図参照。)

N I S D 建物平面図

土地：17ライ(1ライ=1,600 m²) 27,200 m²

建物：20,370 m²



2. インストラクター訓練コース実施上の問題点は次のとおりである。

- (1) 各地域職訓センターのインストラクターを対象とした再訓練コースは、年に2~3回実施しているが、予算の制約もあり、2~3人程度しか参加できない状態であり、効率が極めて悪い。
- (2) 新規採用のインストラクターを対象とした訓練コースは、年2回開催し、1年後にフォローアップコースを年3回実施することになっている。導入研修の訓練内容には、オリエンテーション、職業訓練行政、訓練技法、産業事情、技能検定制度等が含まれているが、本訓練内容をより一層充実させる必要がある。

(3) 企業内インストラクターのための訓練については、企業ニーズに合致するように、最新の技能・知識を提供することにより、技能の向上のみならず、職務態度及び職務責任の向上を図ることを目的とするものであり、本訓練を担当するインストラクターの技能・知識のレベルアップを図ることが先決となる。

(4) UNDP及びILOの協力により、NISD及び各地域職訓センターが実施する養成訓練コースのうち、基礎訓練の21コースの訓練マニュアルについては、整備済みであるが、産業界のニーズに応じ、最新技術を取り入れたマニュアルとすべく、常に見直しを図ることが必要とされるところ、専門家及び機材が不足しているため、これらのニーズを充たすことができない状態にある。

(5) 訓練教材センター(Training Aids Center)は、1974年にタイ・イスラエルの共同プロジェクトとして設置され、NISD及び各地域職訓センターに訓練教材を提供する役割を担っているが、機材が故障がちであり、かつ、スペアパーツ類も不足しているため、センターとしての本来の機能を果たすことができない状態にある。

本センターで必要とされる主要機材は次のとおりである。

- ① 視聴覚機材
- ② 印刷・編集用機材
- ③ 事務所用機材(タイプライター、複写機他)
- ④ その他

(6) 研究評価部門においては、常に最新の企業ニーズを把握するために、企業と緊密な連携をとるとともに、訓練カリキュラムの適時見直しを行うことが必要とされている。NISDとしては、少くとも5年毎に、企業ニーズを的確に反映した訓練カリキュラムの全面改訂を行いたいとしている。

訓練カリキュラムの改訂作業を円滑に行うためにも、研究評価部門の充実強化を図る必要がある。

(7) 上記事情に鑑み、インストラクター訓練を集中的に実施するためのセンターを設置することが焦眉の急とされているところ、労働局及びNISDとしては、日本側から何らかの協力を得たいとしている。本件については、確かに外国からの協力は有益と思料されるが、外国からの協力を依存するだけでなく、企業及び大学等と密接な連携をとり、インストラクター訓練に係る委託研修の実施を図る等、タイ側独自で創意工夫すべき余地はかなり残されていると思われる。

8-3 今後の改善方向：

(1) 8-2においてNISDの現状について述べたように、今回の調査において、調査団は

NISD がタイ国における職業訓練の中核としての役割を果たすには、余りにも施設設備に関して貧弱であることを認識する結果となった。

特に、機械設備については、20年余りの使用により傷みが激しく、加工精度も期待できない状況であり、訓練コースによっては就職に支障を来すところさえあるとのことである。たゞ、この件に関しては、今回の協力には直接関係がないことから、タイ側の責任において処置すべきこととして触れないこととする。

- (2) 次に教材作成のための機械設備についてであるが、1974年にイスラエルの協力を受けたものだが、既に10年余りを経過し、スペアパーツがないことが原因で稼働できないで困っている。現有の設備としては印刷機、簡単な締め付け機、スライド作成用機器、暗室、模型作成作業場といった程度で、全国の訓練センターへ教材を提供する存在とは、ほど遠い状況である。
- (3) この点から教材作成に関してしてみると、もっと、ペーパー教材の印刷システムを確立することに努めるとともに、視聴覚教材としてのスライド、TP、ビデオといったメディアの作成についてのソフト、ハード両面の研究が必要である。
- (4) 指導員訓練という点からしてみると、ハード面で指導員の技術的レベルの向上のためのカリキュラムが皆無である。このことは養成訓練の現状からすれば当然のことであるが、工学という技術革新の激しい分野でありながら、予算的にも、技術的にもアップトゥデイトな機械設備が整備できていない。ソフト面ではILOの協力による、新任者研修が年に数回実施されているだけで、現職の指導員に対する、最近のCAI等の訓練技法の紹介、訓練管理等についての研修は皆無である。
- (5) かゝる観点から、指導員訓練という重要な役割を演ずるためには、相当思いきった手術を将来に向かって行う必要がある。その手始めとして、緊急の課題とされる電気、電子の分野の技能向上を試みると同時に、訓練技法(特にソフト面)の研修を繰り返し行い、指導員の資質向上に努める必要があろう。その上で、長期的改善の方向として、最終的にはマレーシアにおけるCIAS T的なセンターへの展開が期待される。

8-4 NISDに対する協力の必要性:

- (1) NISDは2つの異なる機能を有している。1つは、各地域職訓センターを統轄する立場にあり、特に、インストラクター訓練、カリキュラム開発及び訓練教材の整備等について、各センターに対して技術的サポートを行う役割を担っている。他の1つは、バンコック首都圏地域の産業界へ送出する技能レベルの高い労働力の養成を行うことである。
- (2) 現在のNISDは、これらの役割を果たすには、施設・機材及び人材両面とも決して十分とは言える状態ではなく、何らかの改善を図ることが急務とされている。然しながら、上

記2つの機能を完全に履行するに至るには、相当大巾な改善が必要とされるどころ、予算措置等の観点から、これらの改善を容易に実現させることは困難である。従って、NISDの改善策を考える時、長期的観点及び短期的観点における改善策を明確に区分する必要がある。というのは、現在のNISDの敷地は既存の建物で一杯であり、拡充する余地がないため、抜本的改善を図ることは物理的に不可能な状況にある。NISDの将来構想については、タイ側内部で、じっくりと時間をかけて検討を重ね、案を練っていく必要がある。

(3) 今次の調査において、ウボン職訓センター(UBISD)プロジェクトを成功裏に導くためには、どのような実施運営体制を編制する必要があるかとの観点から調査を行った結果、予算、人事、組織及び技術的サポート面で、各地域職訓センターを統轄しているNISDとの緊密な連携を図ることが不可欠であるという結論に達した。このため、NISDに対してはUBISDを支援する上で、密接に関連する事項を中心として協力を進めていくことが適当と思われる。従って、今次の技術協力の枠組においては、NISD自身のための改善ではなく、UBISDを支援する上で必要とされる事項について、NISDの改善を図ることが基本的スタンスであり、それほど大きな投資は必要とされないと思われる。できれば、機材供与によるハードウェアを中心とした協力よりも、職業訓練システム(インストラクター訓練、教材開発及び訓練技法等)に係る改善等、ソフトウェアを中心とした協力の重点を置くことが妥当であると思料される。勿論、産業界の技術進歩の実状を把握するためにも、最新技術の紹介を行うことも重要であることから、投資効果の大きいと思われる機材の導入も考慮する必要がある。

この点については、今次の調査においては、タイ側と十分な詰めを行うことができなかったため、実施協議チーム派遣時までには、日本側で各種代替案の検討を重ねる必要がある。

(4) このためには、NISDが抱えている現状の問題点を綿密に分析を加え、代替案を策定することが重要である。一般論として、わが方が協力可能な分野は、例えば次のとおりである。

- | |
|------------------------|
| ① 職業訓練基準作成 |
| ② 訓練技法 |
| ③ カリキュラム・教材開発 |
| ④ 訓練ニーズ調査・研究 |
| ⑤ その他(卒業生のフォローアップシステム) |

(5) 上記分野の協力は、対象者がインストラクター中心となると思料されるが、各地域職訓センターのインストラクターが参加し易いように、短期集中セミナー等の開催も考慮する必要がある。また、この参加費についても、中堅技術者養成対策費(ローカルコスト負担経費)を使用すれば、タイ側の負担を軽減することができ、効率的に技術普及活動を展開

することができる。本セミナーの開催にあたっては、日本から経験豊かな専門家を短期派遣することにより、最新技術の紹介をトピック的に取りあげることができ、訓練効果が一層高められるものと思料される。

(6) 一方、技術訓練については、その必要性は理解できるものゝ、協力規模から判断し、複数の分野に広げることには困難であると思われるが、逆にタイ側との協議が煮詰まっていないう現段階において、分野を絞り込むことも早計と思われ、敢えてペンディング事項とすることとした。この点については、できるだけ多くの人達の意見を参考にし、最も効果的な協力の枠組を策定する必要がある。

(7) なお、上記のとおり、N I S Dに対する協力を実施するとしても、UBISDの円滑な運営を図るために、本協力の一環として盛り込むものであり、2つのプロジェクトが併存する訳ではないため、タイ側からの新たな要請書の発出は不要である旨、D T E C プラチャ次長より口頭にて確認を得た。

9. 職業訓練センター視察結果

9-1 コンケン職訓練センター(KISD)：

(1) KISDは、昭和52年度のわが国の無償資金協力で建設され、昭和53年以来57年までプロジェクト方式技術協力が実施された。

今回調査団が視察したところによれば、施設及び機材は概ね良好に管理されており、有効に活用されているとの印象を受けた。

又、本センターの運営に関し、タイ側関係者と協議したところ、運営はスムーズに行われているが、水道代が比較的高く、これが負担になっているので、UBISDにおいても予算措置の上で、予め注意しておくことが必要である旨指摘があった。

又、機材のスベアパーツについて、その補給がタイ側でスムーズになされるよう配慮すべきであるという点についても、併せ指摘があった。

(2) タイ側の説明によれば、本センターの運営予算は、1986年度で約8,087千バーツであり、職員87人を擁している。なお、1978年度～1986年度の同センターにおける訓練実績は以下のとおりである。(組織及び事業概要は、予備調査チーム報告書を参照。)

Pre-Employment Training	3,718人
In-Plant Training	2,854人
Up-Grading Training	2,266人
Non-Technical Training	1,214人
Rural Vocational Training	816人
Trade Standard Testing Training	52人
Trade Competition	678人
合 計	11,598人

(3) 又、調査団は本センターの卒業生を採用している地元企業(自動車修理工場及び魚網工場)を訪問し、卒業生の評判等を聴取したところ、いずれも同校の卒業生は定着率が高く、労働者の中でチーフとして活躍しており、優秀である旨の好意的な発言があった。

9-2 ソンクラ職業訓練センター(SISD) :

(1) SISDは、1980年9月にドイツ政府の協力を受け設立されたもので、機械設備及び専門家派遣を含め3年間で、52.2百万パーツに達している。これまでに、ドイツ政府はプロジェクトマネジャーをはじめ自動車、溶接、機械、電気の分野に専門家を派遣し、延べ20名のカウンターパートを、それぞれ12~23ヶ月間ドイツにおいて研修を行ってきた。現在は、機械関係の専門家2名が残り、引き続き協力を行っている状況である。なお、訓練コース及び訓練生の在籍状況は次表のとおりである。

訓練コース	定員(人)	在籍数(人)
機 械	45	44
自 動 車	45	45
溶 接	30	29
左 官	20	16
家 具 製 作	20	20
配 管	16	15
石 工	20	15
電 気	18	19
冷 凍 空 調	18	18
製 図	16	16
塗 装	32	27
計	280	264

(出所) SISD

(2) 応募状況は比較的良好といえるが、修了者は入校者の半数程度になってしまうとのことで、半数近くが中途退校する状況である。中途退校の主な理由は、訓練生の多くが貧困家庭の子弟で、できるだけ早い時期に家庭を経済的に支える必要があること、近くにゴム農園があり、2~3日の研修で1日100~120パーツの収入を得ることができる環境にあることなどである。

訪問した時は新学期だったせいも、各実習場とも沢山の訓練生が訓練を受けており、非常に活気のある印象を受けた。訓練内容についてはNISDの指導により統一されていることもあり、他のセンターとほぼ同じものである。機械設備については訓練生2人に1台程度を基準に設置されており、各機械器具については、一応スタンダードな型式のものであり、基本的な設備である。

(3) 施設見学を通じて、次の点が強く印象づけられた。

① 広大な敷地(13万㎡)に各施設がゆったりと余裕を持ってレイアウトされていて、訓練を受ける者にとって、アカデミックなすばらしい環境である。

② 実習場に立ってみると日中の暑い日差しの中でも、むしろ涼しい感じを受け、同時に実習場内が明るいことに気がつく。この施設の設計について聞いてみたところ、設計に当たってはタイ、西独の両者が、最初の段階から踏み込んだ形で協議をしたとのこと、このタイという土地にあった設計になっている。

具体的には、例えば窓についてみると、K I S Dの場合は引戸形式であるが、S I S Dの場合は熱帯地域独特のスライド形式になっていて、風を中に取り込むのに一役かっている。また、屋根からの輻射熱を和らげるために天井を高く取り、かつ随所に明り取りを配している。

③ 実習場内にインストラクター室が設置されているのは、最近では珍しいことではないが、当センターが他とひと味違うところは、この部屋を高さ約1.5 mステップアップさせ、この部屋から実習場の全体が一望できることである。ほんの5~6段のステップであがるという気安さが利用する者にも不便さを感じさせない。

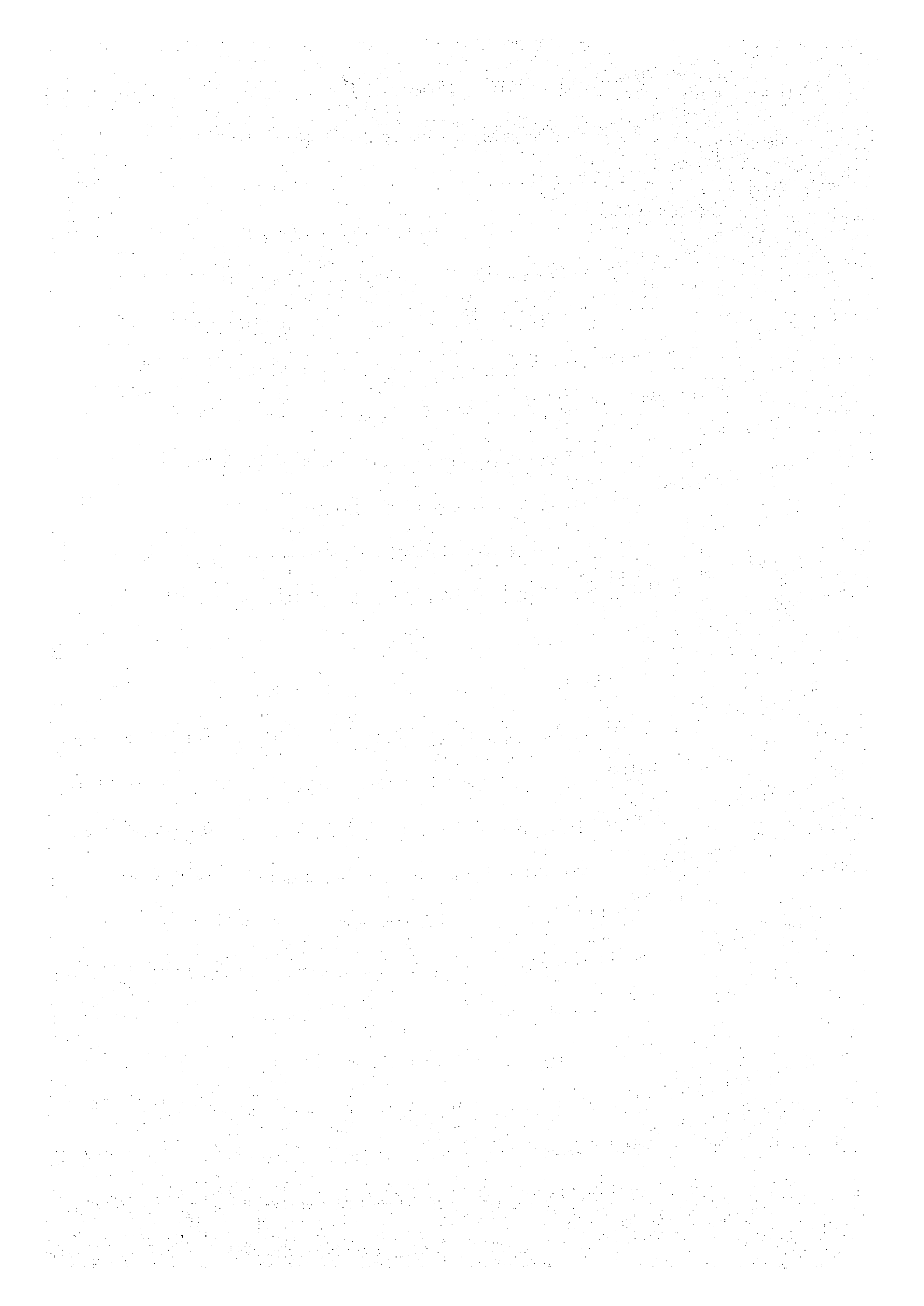
10. 長期調査員チームとの業務引継事項

長期調査員チームは、事前調査団の調査結果を受けて、7月30日から9月5日まで必要な調査を行うことになっており、以下の事項について引継ぎを行った。

- (1) U B I S Dの養成訓練コースが技術協力の主たる対象範囲となるが、本コース内容、規模、レベル等については、K I S D協力時の経験から見ても、どのような職種の技能がウボン県周辺の企業から求められているのか（卒業生を周辺地区に就職させることが、本プロジェクトの最終目的であることにも鑑み）、十分にニーズ調査を行った上で、訓練の基本構想をとりまとめることが肝要であるとの観点から、この点を中心に詳細調査を行うべく要請しおいた。
- (2) U B I S Dは、職訓センターネットワーク構想の一環でもあり、他の7センターの施設、設備状況について調査することにより、U B I S D設立に関し、参考となる点をできるだけ多く集約することが重要との観点から、必要に応じ2グループに分かれ、効率的な調査活動を実施すべく要請しおいた。
- (3) 上記(1)に関連し、訓練コースの大枠を設定した段階で、本年11月頃派遣予定の基本設計調査団に引継ぐため、訓練カリキュラム及び機材リストを概定するための作業を行うべく要請しおいた。
- (4) 就職先(受入れ先)調査については、時間的制約もあるため、必要事項要点をタイ語に翻訳したアンケート用紙を作成し、ウボン県周辺の企業約150社に配付した。これを滞在中に回収し、分析結果をとりまとめた上で、訓練の基本構想の策定に反映できるよう要請しおいた。
- (5) その他、ウボン市内の住宅、医療及び教育事情等についても、専門家長期滞在に備え、できるだけ幅広く調査するよう要請しおいた。

＜付 属 資 料＞

1. タイ王国概況
2. 事前調査団，調査 T/R
3. QUESTIONNAIRE
4. プロジェクトサイト地図



1. タイ王国概況

1. 国土：位置 北緯5-21度，東経97-106度（インドシナ半島の中央部に位置し，カンボジア，ラオス，ビルマ，マレーシアの4国と国境を接する）
面積 51万3千km²
2. 人口：5,180万人（1985年12月31日現在），増加率 2.4%
人口密度 101人/km²
3. 首都：バンコック（人口536万人，1985年12月31日現在），人口増加率3.6%
4. 気候：熱帯モンスーン気候
バンコック地区の気候は，雨期6-10月頃，乾期11-5月頃，年平均気温28.8度（最低24.8度，最高32.9度）。1年を通じて暑いが，11-2月頃が比較的過ごしやすい，3-5月頃が最も暑い。年平均湿度76.3%，年間雨量2,129mm
5. 民族及び言語：タイ族が約8割を占める。他民族は中国系住民（潮州系が多い）を筆頭にマレー人，カンボジア人，インド人，ベトナム人及び多種山岳民族等
公用語はタイ語。
6. 宗教：憲法は信教の自由を保障。国民の約95%は仏教徒（南方上座部仏教，仏僧約29万人，仏教寺院約2万7千），以下回教徒 約4%，キリスト教徒 約0.6%
7. 教育：6-3-3-4制，義務教育 6年（初等），就学率 初等95%，中等33%，高等22%，大学等5%
8. 政体：立憲君主制（1932年憲法公布）
9. 王室：チャクリ（ラタナコシン）王朝，1782年チャクリ将軍（ラマ1世）によって創設される。
現国王は，プーミポン・アドゥンヤデート陛下（チャクリ王朝第9世，ラマ9世，1927年12月5日生，1946年6月10日即位）。シリキット王妃との間にウボンラッタナー王女，ワチラロンコーン皇太子，シリントーン王女，チュラポーン王女の一男三女がある。国王は神聖不可侵の元首であり，国軍を統率するほか，仏教信奉者である旨憲法によって規定されている。
10. 国会：2院制，上院は任命制（243人，6年任期），下院は選挙制（324人，4年任期）
与党が下院全議席の3分の2を占める。
11. 内閣：首相 プレム・ティンスラノン元陸軍司令官（1920年8月26日生，1980年3月12日就任）。現在は第4次政権（1983年5月7日発足）で，社会

行動党, 民主党, タイ人民党, 進歩党の保守4党から成る連立政権(プレム首相は無所属)

* 5月1日国会解散, 7月27日総選挙実施(1986年)

12. 外交: 反ベトナム三派連合(民主カンボジア連合政府)支持, 自由主義諸国との協調, ASEAN(東南アジア諸国連合)の結束強化, 中国との交友関係維持

13. 軍事: 反政府ゲリラを主対象とした軍備から近代的装備を有する外国軍に対抗しうる軍備への移行を急いでいる。総兵力23万5千人(陸軍16万人, 海軍3万2千人, 空軍4万3千人)

兵役: 義務兵役制で, 18~30才の男子は原則2年間の兵役に服する義務がある(除隊後は予備役に編入)。女子は志願入隊制。

14. 日本との比較(1985年):

	日 本(a)	タ イ(b)	(b) / (a)
面 積 (km ²)	3 7 7, 3 8 1	5 1 3, 1 1 5	1. 3 6
(首都圏(km ²))	(2, 1 6 2)	(1, 5 6 5)	(0. 7 2)
人 口 (千人)	1 2 1, 0 4 7	5 1, 7 9 6	0. 4 3
(首都圏(千人))	(1 2, 8 2 8)	(5, 3 6 3)	(0. 4 5)
人 口 密 度 (人/km ²)	3 2 0	1 0 1	0. 3 2
(首都圏(人/km ²))	(5, 4 7 0)	(3, 4 2 7)	(0. 6 3)
国民総生産(百万ドル)	1, 3 3 1, 5 0 1	3 7, 2 0 6	0. 0 3
1人当り国民総生産(ドル)	1 1, 0 0 0	7 2 5	0. 0 7
輸 出(百万ドル)	1 7 5, 6 3 8	7, 1 1 9	0. 0 4
輸 入(百万ドル)	1 2 9, 5 3 9	9, 2 3 7	0. 0 7

タイの主要経済指標

1. GDP (国内総生産):

(GDP百万バーツ, 1人当りGNPバーツ)

項目	年	1970-79	1980	1981	1982	1983	1984	1985
実質GDP 同伸び率		7.0	5.8	6.3	4.1	5.8	6.2	4.0
名目GDP 同伸び率		16.9	23.1	14.8	7.6	9.2	7.3	5.6
1人当り名目GDP 同伸び率		13.6	22.2	11.1	5.0	7.5	4.8	3.4

(1) 名目GDPの支出別構成 (1985年)

(百万バーツ, %)

総消費支出	829,617	79.2
民間	689,116	65.8
政府	140,501	13.4
総固定資本形成	227,795	21.7
建設支出	124,835	11.9
民間	61,279	5.8
政府	63,556	6.1
設備投資	102,960	9.8
民間	81,648	7.8
政府	21,312	2.0
在庫増加	9,846	0.9
財サービスの輸出	275,200	26.3
財サービスの輸入	△287,606	△27.5
統計上の誤差	△7,288	△0.7
GDP	1,047,564	100.0

(2) 実質GDPの支出別伸び率

(%)

項目	年	1983	1984	1985
総消費支出		7.2	5.7	2.7
民間		8.3	5.9	2.7
政府		2.2	4.8	3.1
総固定資本形成		10.7	7.4	△5.2
建設支出		8.8	12.0	△1.5
民間		18.0	12.5	△3.1
政府		1.0	11.5	0.2
設備投資		6.2	3.3	△8.7
民間		10.2	2.5	△10.9
政府		23.6	6.6	0.7
在庫増加		2,224	2,888	3,556
GDP		5.8	6.2	4.0

* 在庫増加は実額, 単位百万バーツ
* 輸出入等は未発表

(3) 投資貯蓄バランス (名目表示)

(百万バーツ, %)

項目	年	1982	1983	1984	1985
国民総貯蓄 (GNS)		177,772	212,271	236,645	237,641
国内総貯蓄 (GDS)		155,839	146,549	189,474	194,394
家計		92,337	73,231	79,537	81,353
民間企業		70,904	81,030	89,124	97,183
公共部門		△3,680	12,079	10,521	8,570
政府		△7,062	4,807	189	△523
国営企業		3,382	7,272	10,332	9,093
誤差		△3,722	△19,791	10,292	7,288
海外貯蓄		21,933	65,722	47,171	43,247
国内総投資 (GDI)		177,772	212,271	236,645	237,641
民間企業		113,415	133,068	147,264	142,927
公共部門		66,483	72,924	81,535	84,868
在庫増加		△2,126	6,279	7,846	9,846
GDS/GDP		18.4	15.9	19.1	18.6
GDI/GDP		21.0	23.0	23.9	22.7

(4) 名目GDPの産業別構成(1985年)
(百万パーツ, %)

農林水産業	182,279	17.4
農業	132,557	12.7
畜産業	23,906	2.3
水産業	12,651	1.2
林業	13,165	1.3
鉱業, 採石業	29,279	2.8
製造業	207,691	19.8
建設業	53,758	5.1
電力, 水道	21,645	2.1
運輸, 通信	96,254	9.2
卸小売り	190,676	18.2
銀行, 保険, 不動産	89,751	8.6
住宅保有	13,706	1.3
行政, 国防	47,058	4.5
サービス	115,467	11.0
計	1,047,564	100.0

(5) 実質GDPの産業別伸び率
(%)

項目	年		
	1983	1984	1985
農林水産業	3.8	5.5	2.3
農業	3.4	5.8	1.8
畜産業	4.4	4.3	2.8
水産業	9.1	4.5	6.2
林業	△1.9	4.2	3.0
鉱業, 採石業	△0.4	22.7	11.0
製造業	7.3	6.7	2.4
建設業	5.5	11.0	△0.4
電力, 水道	8.8	10.1	9.7
運輸, 通信	7.3	5.6	6.7
卸小売り	4.3	4.3	3.6
銀行, 保険, 不動産	13.3	11.4	8.9
住宅保有	4.9	3.7	4.2
行政, 国防	4.8	△2.7	5.4
サービス	5.4	5.8	5.6
計	5.8	6.2	4.0

(6) 製造業部門の名目国内総生産(1985年)
(百万パーツ, %)

食料	25,954	12.5
飲料	20,047	9.7
タバコ	12,727	6.1
繊維	13,534	6.5
衣料	32,170	15.5
皮革・同製品, 履物	1,047	0.5
木材, コルク	3,641	1.8
家具, 備品	1,933	0.9
紙・同製品	2,311	1.1
印刷, 出版等	4,091	2.0
化学品	15,876	7.6
石油精製, 石油製品	16,331	7.9
ゴム・同製品	2,999	1.4
非金属鉱物製品	14,064	6.8
基礎金属	2,549	1.2
金属製品	4,195	2.0
機械	2,815	1.4
電気機械	4,540	2.2
輸送機械	19,136	9.2
その他	7,731	3.7
計	207,691	100.0

(7) 農業部門の名目国内総生産(1985年)
(百万パーツ, %)

米	39,251	29.6
天然ゴム	9,700	7.3
ココナツ	1,276	1.0
砂糖きび	15,968	12.0
メイズ, ソルガム	8,814	6.6
落花生	1,342	1.0
マンダビーン	2,669	2.0
ひま	171	0.1
大豆	1,081	0.8
キャッサバ	5,541	4.2
タバコ	3,956	3.0
綿	1,067	0.8
クナフ, ジュート, ラミー	2,010	1.5
カボック	302	0.2
ごま	291	0.2
にんにく, たまねぎ, ジャロツト, 子り	4,981	3.8
野菜	9,040	6.8
果物	24,015	18.1
その他	1,082	0.8
計	132,557	100.0

(8) 鉱業部門の名目国内総生産(1985年)

(百万バツ, %)

錫	3,429	11.7
タングステン	110	0.4
アンチモン	77	0.3
鉛	163	0.6
鉄	3	0.0
マンガ	5	0.0
石膏	98	0.3
燐灰石	376	1.3
リグナイト	2,068	7.1
岩塩	74	0.3
天然ガス	10,242	35.0
原油	3,967	13.5
その他	8,667	29.6
計	29,279	100.0

2. 主要産物の生産量:

(1) 主要農産物の生産量

(千トン)

項目	年	1981	1982	1983	1984
米		17,800	17,200	19,243	19,650
砂糖		30,260	23,916	23,325	25,000
キャッサバ		17,744	20,000	19,000	20,000
タバコ葉		51.6	47.3	39.6	40.3
天然ゴム		502	552	587	620
メイズ		4,000	3,350	3,900	4,600

(2) 主要鉱産物の生産量

項目	年	1981	1982	1983	1984
錫 (トン)		42,968	35,644	27,225	29,979
天然ガス		10,035	47,142	57,020	85,508
コンデンセート		409	1,598	2,268	3,008
原油		—	—	2,218	5,100

*単位:天然ガスは百万平方フィート, コンデンセート及び原油は千バレル

3. 雇用，賃金：

(1) 雇用（1983年7～9月現在）

（千人，％）

人 口	49,577.9	
労働力人口	25,848.9	100.0
就業者	25,183.4	97.4
失業者	613.5	2.4
季節労働者	51.8	0.2
非労働力人口	9,547.3	
家事従事	1,887.2	
学 生	5,497.1	
労働不適格者	1,734.8	
そ の 他	2,162.5	
11才以下	14,181.2	

(2) 産業別就業状況（1983年7～9月現在）

（千人，％）

農 林 水 産 業	17,401.3	69.1
鉱 業	50.6	0.2
製 造 業	1,842.4	7.3
建 設 業	511.5	2.0
電気・ガス・水道	106.3	0.4
商 業	2,193.8	8.7
運 輸 ・ 通 信	534.6	2.1
サ ー ビ ス	2,536.4	10.1
そ の 他	4.7	0.0
計	25,183.4	100.0

(3) 産業別月平均賃金

（未熟練労働者，1982年）

（バーツ）

	バンコック	全 国
製 造 業	1,759	1,628
建 設	1,671	1,622
卸 売 り	1,910	1,737
小 売 り	1,884	1,623
サ ー ビ ス	1,883	1,684
鉱 業	—	1,718
全 産 業	1,776	1,642

(4) 賃金動向

（バーツ）

区 分 \ 年	1982	1983	1984	1985
未熟練労働者賃金				
バンコック	1,776	1,893		
全 国	1,662	1,728		
最低賃金	44	66	66	70

*未熟練労働者賃金は月平均，最低賃金は1日当り（バンコック地区）

4. 為替, 金融:

(1) 為 替

- ① 制度: 管理フロート制 (中央銀行内に設けられた為替平衡基金が商業銀行との対ドル
売買レートを毎日発表する)
- ② 商業銀行対顧客売買レート (1986年6月末現在)
- ドル/パーツ 売り 1ドル=26.35パーツ 円/パーツ 100円=16.0085パーツ (1パーツ=約6.25円)
買い 1ドル=26.26パーツ 100円=15.895パーツ (1パーツ=約6.29円)

(2) 金融機関

- ① 商業銀行 30行
地場銀行 16行
外国銀行 14行 (うち邦銀は三井銀行と東京銀行)
- ② ファイナンス・カンパニー 97社 (うち日系は8社)

(3) 金 利

(%)

区 分 \ 年	1981	1982	1983	1984	1985	1986.7
公 定 歩 合	(16.0)	(14.0)	(14.5)	(13.5)	(12.0)	(廃止)
コ ー ル レ ー ト	14.5	12.5	16.0	12.0	15.5	8.0
プ ラ イ ム レ ー ト	17.0	15.5	17.0	16.5	15.5	13.0
普 通 預 金	9.0	9.0	9.0	9.0	8.5	6.25
定 期 預 金	13.0	13.0	13.0	13.0	11.0	8.0

* 期末値, 公定歩合の()内は高率適用金利, 定期預金は1年物

5. 財 政:

(1) 歳出入の実績

(百万パーツ)

区 分 \ 年	1980	1981	1982	1983	1984
歳 入	92,689.8	110,486.0	113,654.1	137,450.9	148,821.1
歳 出	113,977.5	139,548.0	156,242.4	171,141.3	177,206.2
収 支 尻	△21,287.7	△29,062.0	△42,588.3	△33,690.4	△28,385.1

(2) 歳入予算の内訳

(百万パーツ, %)

区 分	1985		1986		
	1985	構成比	1986	前年度比	構成比
経 常 収 入	162,000.0	82.2	185,000.0	14.2	84.9
租 税	145,540.3	73.9	167,035.2	14.8	76.6
資産売却, サービス収入	4,703.4	2.4	5,388.7	14.6	2.5
国営企業納付金	5,770.9	2.9	6,528.0	13.1	3.0
そ の 他	5,985.4	3.0	6,048.1	1.0	2.8
借 入 れ	35,000.0	17.8	33,000.0	△ 5.7	15.1
中 央 銀 行	10,700.0	5.4	8,700.0	△ 18.7	4.0
政府貯蓄銀行	8,000.0	4.1	10,000.0	25.0	4.6
民 間 部 門	16,300.0	8.3	14,300.0	△ 12.3	6.6
計	197,000.0	100.0	218,000.0	10.7	100.0

(3) 歳出の機能別内訳

(百万パーツ, %)

区 分	1985		1986		
	1985	構成比	1986	前年度比	構成比
経 済	33,897.0	16.2	34,197.6	0.9	15.7
教 育	38,565.6	18.5	39,822.5	3.3	18.3
公衆衛生・ 公共サービス	23,096.7	11.1	23,666.8	2.5	10.9
国 防	40,793.5	19.5	41,257.3	1.1	18.9
治 安	10,570.5	5.1	10,820.9	2.4	5.0
一 般 行 政	5,794.4	2.8	5,789.4	△ 0.1	2.7
債 務 債 還	44,700.0	21.4	50,935.0	13.9	23.4
そ の 他	11,582.3	5.5	11,510.5	△ 0.6	5.3
計	209,000.0	100.0	218,000.0	4.3	100.0

(4) 歳出の機関別内訳

(百万バーツ, %)

区 分	1985		1986		
		構成比		前年度比	構成比
中央基金	20,508.2	9.8	21,015.2	2.5	9.6
総 理 府	1,657.3	0.8	1,610.9	△ 2.8	0.7
国 防 省	38,808.6	18.6	39,266.2	1.2	18.0
大 蔵 省	46,412.5	22.2	52,627.7	13.4	24.1
外 務 省	919.1	0.4	1,037.4	12.9	0.5
農業・協同組合省	16,612.9	7.9	16,163.9	△ 2.7	7.4
運輸通信省	10,151.0	4.9	10,054.0	△ 0.9	4.6
商 務 省	471.5	0.2	553.8	17.5	0.3
内 務 省	22,097.0	10.6	22,058.2	△ 0.2	10.1
司 法 省	658.3	0.3	676.0	2.7	0.3
科学技術エネルギー省	1,266.4	0.6	1,333.8	5.3	0.6
教 育 省	33,375.8	16.0	34,423.3	3.1	15.8
保 健 省	9,044.3	4.3	9,426.9	4.2	4.3
工 業 省	826.8	0.4	863.5	4.4	0.4
大 学 庁	5,150.8	2.5	5,373.7	4.3	2.5
その他の政府機関	600.4	0.3	675.1	12.4	0.3
国 営 企 業	419.0	0.2	742.5	77.2	0.3
回 転 基 金	20.5	0.0	97.9	377.6	0.0
計	209,000.0	100.0	218,000.0	4.3	100.0

※ 上記タイ王国概況資料の出所は、JETROバンコック事務所である。

2. 事前調査団・調査T/R

調査目的	調査	協議/視察先	備考
<p>(1) UBISD妥当性検討補充調査</p>	<p>《教育一般》</p> <p>① 労働局管轄外の技術・職業教育の概要及び地域職訓センターとの役割の相違点：（照合機関との役割分担を明確にする。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Non-Formal Education 等 職業訓練の実状及び特徴：（特に東北タイ地域での現況） ○ 文部省管轄の Industrial College との相違点及び役割，教育カリキュラムの実状，卒業生の動向並びに将来計画： ○ Growth Center について具体的な着想内容，将来計画及び国家開発計画における位置付け： ○ 本分野における外国援助の概要及び将来計画：（二国間及び国際機関等） 	<p>文部省技術職業局 内務省労働局 （要すれば適当な施設視察）</p> <p>DTEO 文部省</p>	<p>現地調査（Hearing 及び資料入手により 裏付け調査を行う。）</p>
	<p>《産業・労働事情》</p> <p>② 東北タイ南部地域における企業・工場の立地状況及び将来の産業動向把握：（産業ニーズに合致した技能者の育成の必要性）</p> <p>③ 地元への就職・定着率を高めるためのタイ政府の具体的施策の確認：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ UBISD卒業生の就職率予測（具体的目標設定）……KISD並か？ ○ ある一定期間内でのフォローアップシステムの確立を促すことにも、KISD卒業生のフォローアップを行わしめ、就職状況詳細を把握させることを宿題とする。 	<p>労働局 BOI 労働局 NESDB</p>	<p>Questionnaire として予め資料提出を 求める。</p> <p>現地調査</p>

調査目的	調査	T/R	協議/視察先	備考
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外就労及びバンコック首都圏流入についての考え方整理。 ○ 東北タイ地域失業率 ○ 産業別事業所数及び労働者数 ○ 技能工・技術者区分 ○ KISD卒業生の就職率79%のバックデータ：（収収力） ④ 地方開発政策の概要を把握 	<ul style="list-style-type: none"> DTEO 労働局他 BOI, 工業省 	現地調査	
	<p>〈職業訓練センター網の現状〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤ 各センターでの訓練コース、期間、生徒数、スタッフ数、予算、応募者数卒業生の就職状況等の詳細内容把握：（8センター全体計画の中で位置付け） ⑥ 東北タイ南部地域選定根拠及びウボンラチャチャニ県に設置する理由 	<ul style="list-style-type: none"> 労働局, NISD 労働局 NESDB 	Questionnaireとして予め資料提出を 求める。	
(2) UBISD訓練計画 の枠組整理	<ul style="list-style-type: none"> ⑦ 本センターの目的及び位置付け把握：（どのようなる人を対象とするのか及びその理由） ⑧ 訓練計画概要： <ul style="list-style-type: none"> ○ 訓練コース選定の適否、各コース内容及び訓練目標・レベル ○ 受入れ定員数及びその適否検討（各訓練コース毎） ○ 訓練期間及びその適否検討（ " " ） ○ モジュール訓練の場合、年当り開設回数及びその適否検討（ " " ） ○ 年間計画（開設・終了時期、休暇期間等） ○ 訓練時間（1日の開始及び終了時間、週当り時間（コマ）数、年当り時 	労働局, NISD	Questionnaireとして予め資料提出を 求める。	

調査目的	調査 T/R	協議/視察先	備考
	<p>問(コマ)数, 1コマの時間数, 週休日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 試験実施(学内及び国家検定試験実施時期, 試験内容) ○ 進学, 学習比率及びその適否検討(各コース毎) ○ 入校資格, 入校時期及び訓練生募集方法 ○ 卒業時資格 ○ 技能検定基準(普及状況-受験者数, 合格率)及び1級~3級のレベル ○ 卒業生就職斡旋方法及びフォローアップシステム確立の必要性 ○ 工場内訓練内容, レベル, 期間及び実施手順 ○ 訓練用資材の入手方法 ○ 授業料 		<p>Questionnaireとして 予め資料提出を求めぬ。</p>
<p>(3) UBISD運営体制 確認:</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 予算の確保見透(運営費, 資材費, 訓練手当及びインフラ整備費 etc) ○ 組織 ○ 教職員配置計画 ○ 有資格者のO/P(経験数)配置計画・確保見込(インセンティブの有無) ○ 寮・職員宿舍建設計画 ○ サイト現況調査 ○ 生活環境調査 	<p>労働局, NISD</p>	<p>Questionnaireとして 予め資料提出を求めぬ。</p>
<p>(4) 技術協力計画:</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 双方の役割分担確認 ○ 技術協力の範囲及び必要性 ○ 専門家の役割, 技術移転計画 ○ 今後の協力スケジュール 	<p>労働局, NISD</p>	<p>現地調査</p>

調査目的	調査内容	協議・視察先	備考
(5) 無償資金協力計画：	<ul style="list-style-type: none"> ○ 無償資金協力の仕組・流れ説明 ○ 双方の役割分担確認 	労働局, NISD	現地協議
(6) NISDに対する協力の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職業訓練の現状及び問題点 ○ NISDの位置付け及び今後の改善方向 ○ 指導員再教育の現状及び問題点 ○ 新入教員に対する指導計画 ○ シラバス・カリキュラム・教材の現状及び問題点 ○ 教材作成のための設備状況（OHP, ビデオ, 製本機等） ○ 企業ニーズの把握方法及び訓練内容レビュ-方法 <p>上記問題点を踏まえ、技術協力の必要性・緊急度把握、協力の伴う実施体制の整備見込、スペースの有無、投入金額（機材）見込</p>	労働局, NISD DTEC	Questionnaireを作成。 現地協議
(7) UBISD 訓練ニーズ及びレベルの把握：	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北タイ地域企業（受入れ企業）——訓練ニーズの把握（どんな技能が必要とされているか？ 就職先は？） ○ 技能レベル, 訓練目標の設定 ○ 受入れ生徒数の妥当性, 根拠 ○ 訓練カリキュラム・シラバス ○ 訓練用機材 ○ 訓練方式の妥当性 ○ 技能検定基準 ○ 生活環境調査（教育, 医療, 住宅等） 	ウボン周辺企業, 労働事務所, 各職訓センター, 労働局及び同局管轄外の技術学校労働局, 文部省, BOI等	長期調査のT/Rとする。

機関別調査内容

機関名	業務内容	調査項目	調査結果
NESDB	国家経済社会開発計画の策定担当機関：	<ul style="list-style-type: none"> ① UBISDの役割 ② ウボンラチャニに設置する理由 ③ 地方開発政策 ④ パンコック及び海外就労に対する考え方 ⑤ Growth Centerの考え方 	
DTBC	経済・技術協力の総合調整機関：	<ul style="list-style-type: none"> ①～④ 上記に同じ ⑤ NISD取込みに係る考え方 	
文 部 省	職訓センター以外の技術職業教育担当機関：	<ul style="list-style-type: none"> ① 技術・職業学校詳細 ② 職訓センターとの相違点（上記学校との） ③ Technical College 卒業生の動向、カリキュラムの特徴、将来計画 ④ 外国援助の概要 ⑤ 職訓センターの位置付けをどう見ているか。 	

機 関 名	業 務 内 容	調 査 項 目	調 査 結 果
B O I	タイ国への投資を行う外国資本が投資奨励策としての各種の恩典を受けらるための窓口機関： (委員長は首相)	① 東北タイ地域における立地状況 (申請) ② 投資動向(産業別) ③ 投資奨励事業の内容 ④ 労働市場	会社設立登記……商務省 工場設立権限付与…… 工業省工業事業局 土地所有権許可…… 内務省土地局 ※投資促進地区(4地区)での奨励事業に対する優遇措置は、事業税の90%以内免除、法人所得税50%免除 etc
工 業 省	工場建設、設立及び拡張について、許可を与える。担当部は工場管理部が行う。	①～④に上記に同じ。	
I. E. A. T (Industrial Estate Authority of Thailand)	地方開発施策の一環として地方への工場用地建設を行っている。 (重点箇所は、西部、東部であり、東北部は不明である。)	① 東北タイ地域の開発政策、工場立地状況	

機 関 名	業 務 内 容	調 査 項 目	調 査 結 果
ウボンラチャタニ 県庁 (労働事務所)	ウボンラチャタニ県の開発計画を 策定	① ウボンラチャタニの開発政策 ② ウボンセンタ-の位置付け ③ ウボンセンタ-設置による経済 開発効果 (④ 労働市場)	
J E T R O バンコック事務所	米原氏(投資分野担当) 杉本氏(調査員) 細谷氏()	① 投資動向 ② 産業構造 ③ 労働力事情	
日系企業 (商工会議所)	-	① N I S D卒業生の動向 ② N I S D卒業生の企業受入れ先 における技能レベルの状況	
中央銀行及びバン コック銀行	-	① 経済指標基礎データの入手 ② 同行発行の月報	

3. QUESTIONNAIRE

July 11, 1988

1. Industrial Circumstances and Labour Condition:

- (1) How is the present situation of industries (establishments and factories) by trade in the Lower North-Eastern region and future trend on the investment in industries? (in order to grasp the necessity of fostering the skilled manpower to meet industrial demands.)
- (2) What kind of measures will the Thai Government take to improve the employment rate and to settle the UBISD graduates in the Lower North-Eastern region?
- (3) Which Ministry is responsible for taking the above-mentioned measures?
- (4) What is your estimation on the employment rate of the UBISD graduates? (especially, the rate of the UBISD graduates settled (got a permanent job) in the Lower North-Eastern region)
- (5) As for the UBISD graduates, what is your intention regarding outflow for employment abroad and inflow to Bangkok Metropolitan area?
- (6) Please submit the detailed data on the employment rate of KISD graduates "79%"?
- (7) Do you have got the following-up system for the current employment condition of the graduates? If not, do you intend to establish the above-mentioned system?
- (8) Please describe the outline on a policy for rural development (especially, in the Lower North-Eastern region), if you have got the detailed information.

2. Present situation on the vocational training network in Thailand:

- (1) Please submit the detailed information on the regional institutes for skill development in Thailand. (details of training courses and duration, number of trainees & applicants and teaching & administrative staff, budget, employment rate, etc) (in order to clarify the position of UBISD in whole regional institutes for skill development in Thailand)
- (2) Why the project site of UBISD was identified and selected in Ubon-Ratchathani Province ?

3. Master plan for the training framework in UBISD:

(in order to study the necessity of establishing the training courses and its adequacy on scale & level, etc.)

- (1) Training courses:
- (2) Trades:
- (3) Training target & level for each course:
- (4) Training duration:
- (5) Annual training plan (from ~ to ~ / year, vacation)
- (6) Training hours (from ~ to ~ / day) :
- (7) Number of periods per week and year :
- (8) Training frequency per year in case of module training :
- (9) Ratio between theory and practice:
- (10) Qualification for enrollment (age limit, etc) :
- (11) Way of recruitment and screening of trainee: (responsible body, etc):
- (12) Qualification for graduates:
- (13) Examination in UBISD (when, how many times) and relation between this and national trade standard and testing :
- (14) Way and procedures of job placement for the UBISD graduates:
- (15) Content of in-plant training (level, duration) and procedures for implementation:
- (16) Present situation on the mobile training :

4. Executive system and organization:

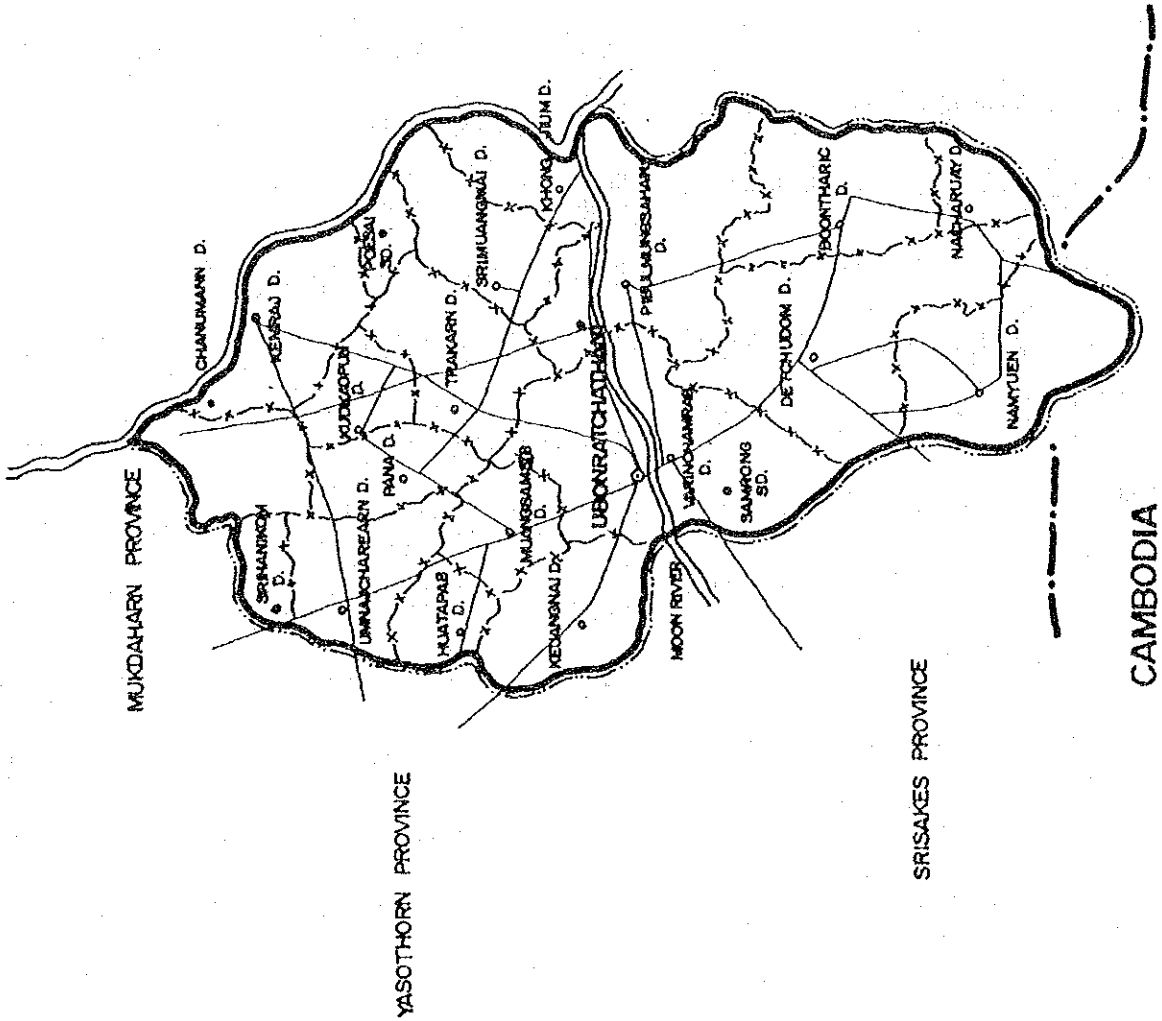
- (1) What is your estimation on cost for personnel, training materials, infrastructure development, and training allowance & running cost :
- (2) What is the organization chart of UBISD ?
- (3) Please describe a plan for assigning the administrative staff. (number, period for assigning)
- (4) Please describe a definite plan for assigning the qualified instructors. (number, name, working experience and period for assigning)
- (5) Do you intend to give a incentive to the instructors ?
If any, please describe it.
- (6) Please describe the plan for constructing the dormitory and staff houses.

5. Present situation and problems on NISD:

- (1) Please describe the present situation and problems on vocational training in Thailand.
- (2) Please describe the present situation and problems on re-training of instructors in regional institute for skill development.
- (3) Please describe the training plan for newly assigned instructors.
- (4) Please describe the present situation and problems on development of training curricula and text books.
- (5) Please describe the present situation on equipment for developing teaching materials.
- (6) Please describe the way and procedures for grasping the industrial needs and reviewing the training content.
- (7) How do you think about the necessity and urgency of implementing Japanese technical cooperation to NISD ?

4. プロジェクトサイト地図

MAP OF UBONRATCHATHANI PROVINCE

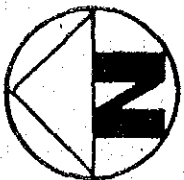


- LOCATION OF THE OFFICE OF THE GOVERNER
- LOCATION OF THE DISTRICT OFFICE
- LOCATION OF THE SUB-DISTRICT OFFICE
- PROVINCIAL BOUNDARY LINE
- - - DISTRICT BOUNDARY LINE
- TRANSPORTATION LINE
- D. DISTRICT
- SD. SUB-DISTRICT

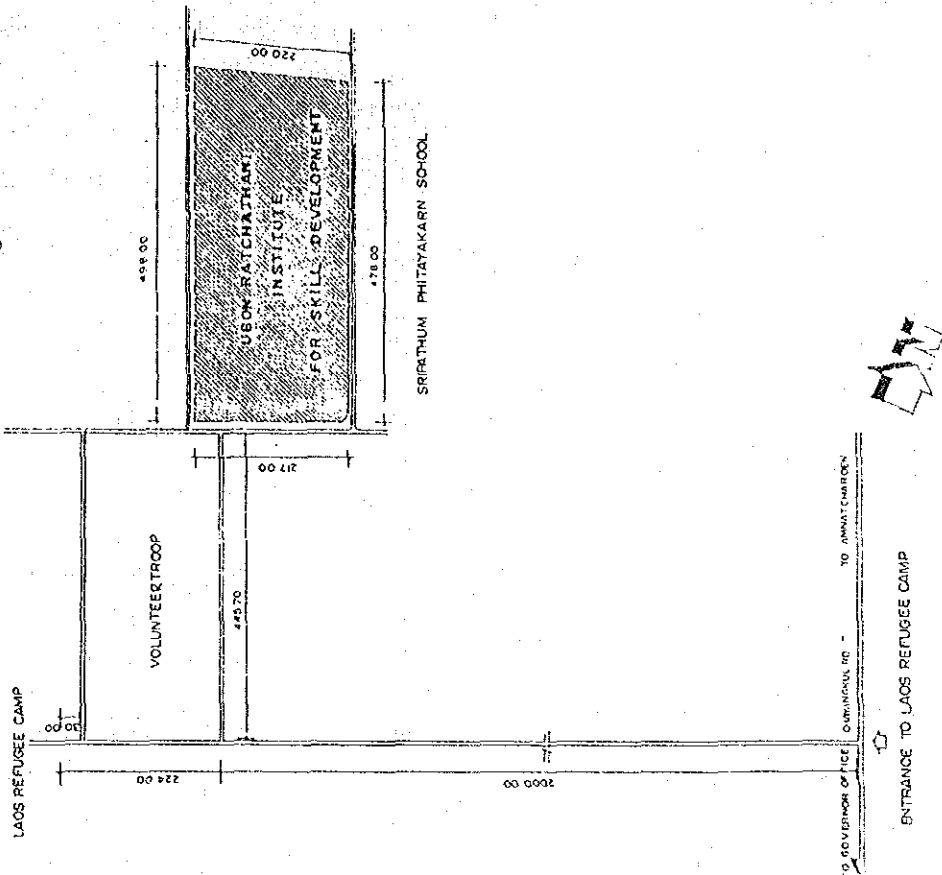
LAO

UBONRATCHATHANI PROVINCE

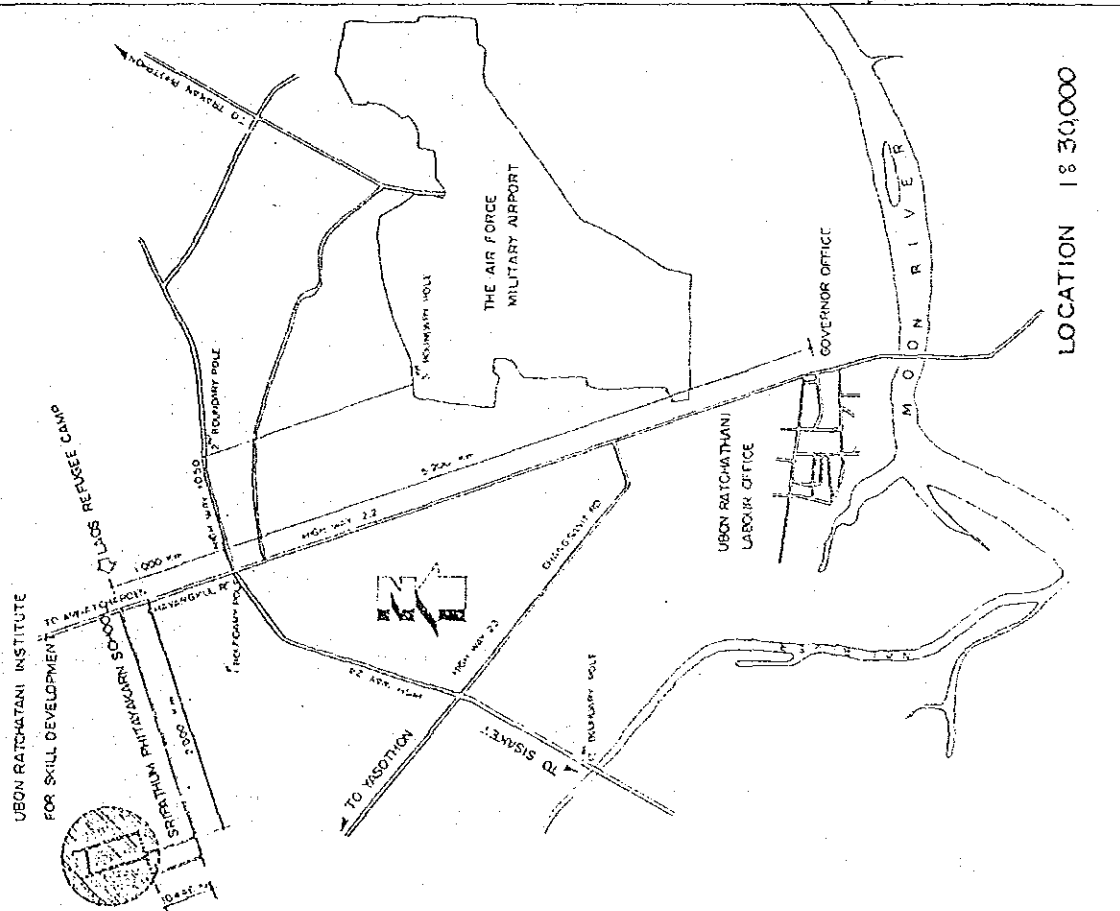
CAMBODIA



Handwritten signature

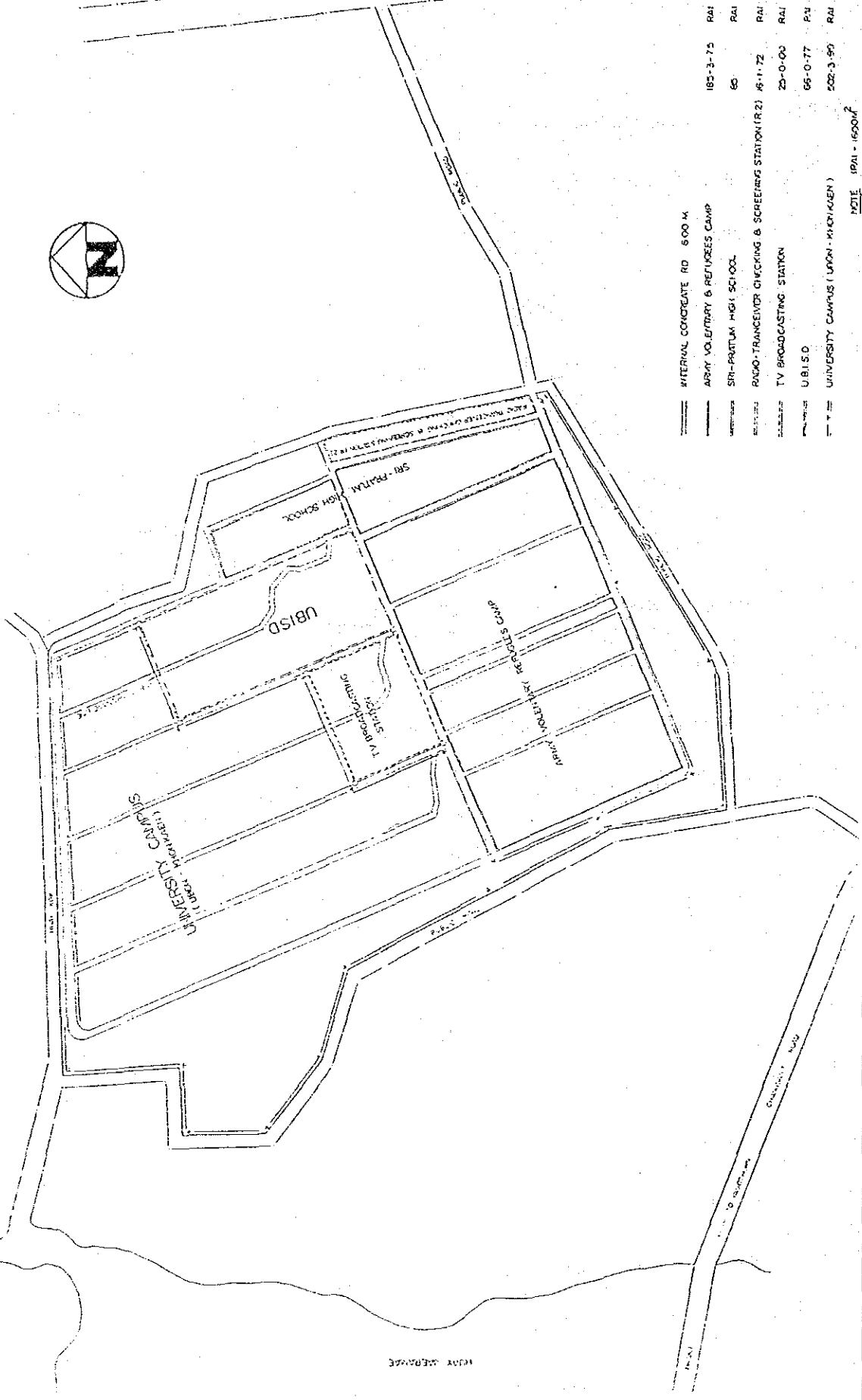


SITE ACCESS 1:5,000



LOCATION 1:30,000

MAP OF PUBLIC-LAND DEVELOPMENT
 (UBONRATCHATHANI REFUGEES CAMP)



- INTERNAL CONCRETE RD 500 M
- ARMY VA ENTERTAINMENT & REFUGEE CAMP
- SRI-PATTANA HIGH SCHOOL
- RADIO-TRANSMITTER CHECKING & SCREENING STATION (R2)
- TV BROADCASTING STATION
- UBISO
- UNIVERSITY CAMPUS (UBON RATCHATHANI)

NOTE: (RAI - 16500)

長期調査員チーム

目 次

1. 長期調査員チームの派遣	125
1-1 派遣の経緯	125
1-2 調査の目的	125
1-3 長期調査員チームの構成	126
1-4 調査日程表	127
1-5 主要面談者リスト	134
2. ウボン近県の社会環境	138
3. ウボン近県の教育水準の現状調査結果	139
4. ウボン近県の企業ニーズ実態調査結果	140
5. 訓練計画設定に至る経緯	144
5-1 長期調査結果の問題点	144
5-2 訓練計画案の設定	144
5-2-1 機械系訓練計画	145
5-2-2 電気系訓練計画	146
5-2-3 自動車系訓練計画	147
5-2-4 板金・溶接系訓練計画	148
5-2-5 建築系訓練計画	148
5-2-6 移動式訓練計画	150
5-3 ミニッツ	151
6. UBISD建設予定地調査	154
7. タイ国における職業訓練の現状	155
7-1 NISD	155
7-2 LISD	155
7-3 パタニ青少年育成センター	157
7-4 ソンクラ大学	158
7-5 バトンタニー移動式訓練センター	159
7-6 ナコンサワン技術短大	160
7-7 NSISD	161
7-8 RISD	162
7-9 タイー西独技術学校	164
8. プロジェクト推進上の問題点及び提言	165

8-1	訓練指導上の問題	165
8-2	訓練行政上の問題	165
8-3	プロジェクト推進上の提言	165
9.	訓練内容及び主要機材リスト	167
9-1	訓練内容	167
9-2	主要機材リスト	189
10.	生活環境調査	213
10-1	住 宅	213
10-2	医 療	214
10-3	子女教育	214
10-4	物 価	215
<p>＜付属資料＞</p>		
	関係機関調査結果概要	219

1. 長期調査員の派遣

1-1 派遣の経緯：

開発途上国に対する技術協力において、常に問題とされることは、開発途上国の真のニーズに即応したものであるかどうかと言う事である。相手国側からの要請に基づき、細心の注意を払い、最大限の努力をして調査したうえで作成した計画であっても、実際に計画が進行して行く段階において様々な問題が生じて来る。

これが時としてニーズのずれから技術協力批判となったり、派遣された専門家が必要以上に苦勞をしたり、時には供与された機器が有効に活用されなかつたりする事になる。これは、決して計画が杜撰だとか、安易な計画であったとか言う問題ではない。

生活、習慣、言語の異なる国において、短期間の調査を行ってもなかなか真のニーズなどは把握しきれない。結局、相手国側から出された要望に従わざるを得なくなる。ところが、相手国側から出された要望も、中央政府の机上の計画や何とかして協力を引き出そうとするための案であり、現実が必要とされている計画とばかりは言えない点もある。

そこで、完全な計画作成までは無理としても、出来得る限り、現実に即応した計画を作るためには、各分野の専門家が、時間をかけて相手国の求めるものは何であるかを調べる必要がある。

今回のウボン職業訓練センタープロジェクトの計画は、数年も前からタイ政府から協力要請の出ていたものであり、日本側としても十分検討されて来た案件である。そのため、この案件はタイ国にとっても、日本側にとっても是非とも成功させたい計画であり、又タイ国の中でも特に貧困な地域という特殊性から、専門家による現地での詳細調査が必要と判断されたため、4名の専門家からなる長期調査員チームを今回派遣したものである。

1-2 調査の目的：

長期調査員の調査の目的は、事前調査団が作成したプロジェクトの計画が真に地域のニーズにあったものかどうか、又この計画を円滑に運営するために必要な条件は何かを、以下の項目について専門的な立場から十分な調査を行い、プロジェクトの計画策定に資するための提言を行うことである。

- (1) タイ労働局が設置している訓練施設の概要、実施状況及び地域のニーズ
- (2) 各訓練職種の技能レベルと企業の求める技能レベル
- (3) 訓練対象となる年齢層の動向
- (4) 各訓練施設の施設、設備、機械の整備状況
- (5) 専門家派遣の必要な職種及び期間
- (6) プロジェクト設置予定地域の社会的環境
- (7) プロジェクトサイトの状況

1-3 長期調査員チームの構成：

- | | | |
|----------------------|-------|------------------------|
| (1) 団 長（板金・溶接系，自動車系） | 池谷 忠正 | 雇用促進事業団中央技能開発
センター |
| (2) 団 員（電気・電子系） | 野中 史朗 | 雇用促進事業団本部 |
| (3) “ （建築系，セラミック，塗装） | 伊藤 宏 | 雇用促進事業団東京職業訓練
短期大学校 |
| (4) “ （機械系，移動式訓練） | 佐藤 晃平 | 雇用促進事業団職業訓練大学
校 |

なお，本調査の取りまとめ段階において，上記長期調査員チームを補佐する目的で，国際協力事業団社会開発協力部海外センター課矢追秀敏課長を9月2日から9月6日までタイ国に派遣した。

1-4 調査日程表:

月日	曜日	行動日程	訪問先及び面会者	調査事項	項目
7月30日	水	成田発(13:00. TG641)→Bangkok着 (17:00) 事前調査団との打ち合せ	Mr. Chamnan 他 日本大使館 中村書記官 JICA 事務所より四益、香 木の両氏の両氏	タイ労働局主催夕食会	
31日	木	NISD & (DTEC) 表敬、視察 & ミニョン案検 討参加	Mr. Singchai 国際労働部長 Mr. Charong 副労働局長 Mr. Chansak " Mr. Garp NISD 所長	NISD 表敬および視察 長期調査日程打ち合せ	
8月1日	金	Bangkok 日本商工会議所訪問 大使館, JICA 報告に同行, 表敬	Bangkok 日本商工会議所 島口 勝次 専務理事	タイ-日間経済の問題点と日系企業の現状及び今後の課題 日本大使館及び JICA 事務所表敬訪問	
2日	土	事前調査団と業務引き継ぎ校討事項整理, 今後の 調査の進め方について討議, 打ち合せ 周辺企業調査		建築資材, 木工関係資材販売状況及び家具製造	
3日	日	調査事項, 日程の打ち合せ, LAMPAN, SONK HLA の調査項目確認 事前調査団見送り NISD に対する質問事項の整理検討			
4日	月	NISD 18:00 より NISD にて DOL 主催歓迎バーベ キュー	Mr. Garp 他 NISD 各チーフ DOL 副局長 3 名他 NISD 職員及び林専門家	UBISD カリキュラム各職種のニーズについて, NISD 御意見及び 技能水準と労働市場の現状について Instructor Training 計画内容の見直しについて, タイ御意見との調 整	

月日	曜日	行動日程	訪問先及び面会者	調査事項
5日	火	伊藤、佐藤 Bangkok→Langpan L.I.S.D 視察 Labour Office(L.O.) 装束、セラミック、木工 家具工場視察 野中、池谷 Bangkok→SONGKHLA S.I.S.D 視察	Mr. Yos Sincation L.I.S.D 所長 Mr. Suradoni L.O. 所長 企業経営者 Mr. Somchert S.I.S.D 所長	訓練状況、訓練施設、設備の現状及び就職状況 量産型の陶器工場の様子と製品、および木工技術の水準 ドイツの技術協力と日本の協力の相違点、施設設備、訓練の現状
6日	水	伊藤班: CHENMAI L.O. 訪問及び家具製作工場 伝統工芸品製作の視察 野中班: Pathani 青少年育成センター (Hatyai よ り 150 km 北東) 視察	Mr. Jirayut L.O. 所長 Mr. Naronorit 副所長 Mr. Rata Roonpatan 所長	Thai 国最大の観光都市の土産品産業と伝統工芸及び家具製造業界の 現状 マレー系住民地区の青少年職業訓練センターで建物の一部、日常使用 するベッドまで自作しながら技能修得させると共にタイ語の教育をす る。
7日	木	CHENMAI→BANGKOK, N.I.S.D 訪問, CHON BURI 調査準備。 野中班: Songkhla 大学工学部視察及び自動車修 理工場、建設機械修理工場見学 HATYAI→BANGKOK 移動	N.I.S.D 所長、職員 Dr. Supachok 工学部長 企業経営者	文部省モバイル訓練センター見学許可手続き依頼確認、自動車手配依頼 大学省の技術教育基本計画、施設及び教育内容の現状 民間企業の技術水準と設備の現状……自動車エンジンの修理用機械は 独製の工作機械で技能水準も高い。他の会社では米製の大型自動溶接 機使用
8日	金	BANGKOK→CHONBURI 移動 (自動車) L.O. 表敬及び調査協力依頼、C.I.S.D 訪問、視察 ESSO 石油精製会社、 運動靴メーカー見学	Mr. Benjamas 副所長 Mr. Buse C.I.S.D 所長代理 企業重役	C.I.S.D 訓練施設、訓練内容、就職状況調査 C.I.S.D 卒業生の就職企業における訓練センターの評価 (二社共メンテ ナンス関係に修了生が働いており企業評価も悪くはない。)
9日	土	Phantany モバイル訓練センターの視察 (Chonburi から東北東 350 km カンボンジア国境 に 50 km の村)	Dr. 所長 Mr. Prasert 副所長	日本の援助による国境住民の移転に伴う自活のための職業訓練センタ ー文部省によるモバイル訓練の現状
10日	日	CHONBURI→BANGKOK 移動 (自動車) 調査資料検討、及びまとめ。RATHABURI. NAKHONSAWAN 調査事項確認、打合せ		

月日	曜日	行動日程	訪問先及び面会者	調査事項
11日	月	伊藤、佐藤：RATHABURIへ移動、RISD訪問、視察、L.O.表敬、Informal Educational Center、セラミック、野中、池谷：NAKHONSAWAN 移動、セメント、セラミック、L.O.表敬、協力依頼、NSISD訪問、視察	Mr. Pchai RISD所長 Rachabuli L.O. 所長 企業経営者 L.O.所長、Mr. Prapass NSISD所長	訓練施設、設備及び訓練内容、修了生就職状況と企業の評価 積極的な向上訓練、企業の評価が高い、訓練設備、機器の関係で技能 検定の会場、講習に使用できない所がある、実習場の設計に参考とな る点がある。
12日	火	伊藤、佐藤、RATHABURI→BANGKOK、野中、池谷、NAKHONSAWAN→BANGKOK 移動 東北地方調査の打ち合せ、各方面連絡依頼確認	女王の誕生日祭日	
13日	水	BANGKOK(7:40TH200)→KHONGKAEN 県庁訪問、知事、表敬、L.O.訪問、調査協力依頼、KISD訪問。午後KISD職員と東北タイの職業訓練について討議、MOBILI, INPLANT, 就職の現状について	Mr. Boirachaiコンケン知事 Mr. Wattana L.O.所長 Mr. Sakuda KISD所長 他KISD職員	最近の東北タイ開発計画、雇用促進計画の裏面とその成果について、KISD訓練生の入学状況及び就職状況、KISD訓練カリキュラム、訓練内容について、施設設備、機器等でUBISDの計画上改善の必要がある点、及び参考意見の調査
14日	木	THAI-GERMAN TECHNICAL COLLEGE 視察、KHONGKAEN UNIVERSITY視察、学校教育での職業教育について 農業開発研究所(JICA協力プロジェクト) 自動車、機械、周辺企業調査(KISD卒業生就職先)	タイ-GERMAN College 所長 ドイツ専門家(電気機器) Dr. Mungkorn私立College 校長 Dr. Serceコンケン大学助教授	文部省教育での職業訓練の現状、卒業生の就職状況 ドイツ専門家のタイ国の技術、技能及び学校教育における工学系カリキュラムに対する意見とタイ側の考え方の比較
15日	金	KISD卒業生就職先企業訪問(電気、自動車、繊維、木工、建築) CHAIYAPHUN L.O.訪問 訓練生募集、就職先等はKISDテリトリリーか UBISDが調査	Lt. Samun Chaiyaphun 副知事 Mr. Dbjanan L.O.副所長 企業経営者	東北タイの中でも低所得者層の農民が多い代表的な県であるがここで の開発計画の現状とUBISDへの訓練生募集、就職などの可能性、およびKISDの修了生の就職先企業でのKISD訓練に対する評価

月日	曜日	行動日程	訪問先及び面会者	調査事項
16日	土	企業訪問、労働事務所訪問、調査協力お礼 Swraithip Whisky CO. Phanix Pulp & Paper CO. LTD. 漁網製造会社 Mr. Charin の送別パーティー	企業経営担当重役 企業技術担当重役 労働局長、副局長、他全東 北タイ労働事務所長、監察 官など労働局関係者	大規模工場のメイトナンス関係に就職しているKISD卒業生の意見および企業側から見たKISDの評価
17日	日	KHONKAEN 調査結果の分析検討及びまとも作業分担の確認、UBON 調査の日程、要点の再検討		<ol style="list-style-type: none"> 1. 東北タイ開発計画は予想以上に着実に進んでいる。 2. 大規模工場の進出も始まっている。 3. 他のセンターに比べKISDの訓練は多少新しい技能の訓練をしており、これがプラント関係のメンテナンス等の仕事にも対応している要因となっている。
18日	月	KISDにて監察官とUBISDプロジェクトの地域 ニーズの件 KHONKAEN(15:35TH206) →UBON 県知事表敬、L.O. 訪問調査日程打ち 合せ協力依頼	Mrs. Chantra 労働局 東北タイ監察官 Mr. Onnai ウボン県知事 Mr. Nalon ウボン労働事務 所長	ウボン地区の開発計画、及びUBISDプロジェクトに内務省始め地方行政組織などの程度の意識、必要性を感じているか。又行政面でのバックアップの体制は充分に用意されているか。
19日	火	TECHNICAL COLLEGE 等文部省系職業教育の実際、サイト調査、及び伝統工芸技術伝承の村、建設用陶器製造会社での INPLANT TRAINING 受入および雇用の可能性の調査	College 校長 Mr. Torng 伝統技術伝承者 Mr. Songphong セラミック 会社社長	文部省職業訓練と女性の職業訓練教科としてウボン地区におけるセラミックコース開設の適否及び開設した場合の内容。建設予定地までの道路、予定地の地形、その他、水道、電気等のインフラ。
20日	水	Srisaket L.O. 表敬 KISD 卒業生雇用企業の調査（電子機器、空調、電気、自動車、板金溶接）	Mr. Binay 副労働事務所長 企業経営者	訓練生募集、地域のニーズ、社会環境、及び Implant 受入先、就職可能性の高い企業等の調査 KISD の訓練生の Implant の受入、就職の経験も有り UBISD にかける期待が大きい。

月日	曜日	行動日程	訪問先及び面会者	調査事項
21日	木	MUKDAHAN, YASOTHONのL.O.訪問, 訓練生募集, 就職, INPLANT等の可能性の調査, ラジオ, テレビ修理, 木工家具製造機械修理会社訪問	Mr. Chumphol ヤントトーン L.O.事務所長 Mr. Charcai ムクダハン L.O.事務所長 企業経営者	訓練生募集, 地域のニーズ, 社会環境, 就職, Inplantの受入可能調査 KISDの訓練生のInplantの受入, 就職の経験も有りUBISDにかけ る期待が大きい。
22日	金	Ubon L.O.訪問同上の調査 機械工場, 農業機械, 器具製造販売会社訪問 カトリック系私立小中学校	企業経営者 校長	同上 教育レベル, 授業料, 日本人の子弟の受入の可否
23日	土	UBON地区生活環境調査, 住宅, 病院, 金融機関, 電話施設, 水道普及率など又娯楽施設としては, スイミングクラブ, テニスクラブ, ゴルフクラブ, ボーリング場, ナイトクラブ, ディスコティック等		日本人専門家が生活する環境として充分な環境で有ると思われる。特に住宅, 水道, 電話などはKhonkaenに専門家が生活していた条件より大分良い環境にある。
24日	日	市場, スーパーマーケット物価調査 調査結果整理, 検討分析 SURIN, BURIRUM調査事項の検討 UBON→SURIN移動(自動車) SURIN泊		衣類, 食料品, 日用雑貨品はほとんど日本の製品と変わらない程度の物が日本の半額から三分の二程度の価格で買える。但し家庭用電気製品は日本に比べ多少高い。
25日	月	SURINN, L.O.訪問, 訓練生募集, 就職可能な企業の有無について調査 Burum, 知事表敬, L.O.訪問, 訓練生募集, 及びInplant受入れ企業, 県内の職業訓練状況調査	Mr. Narongsk L.O.副所長 Mr. Porn プリラム知事 Mr. Juthata プリラム L.O. 所長 企業経営者	県内の社会環境, 産業, 労働市場, 失業者, 中学への進学率等 東北タイ開発計画について, 特にプリラムとして計画している開発計画の具体例, 開発計画とUBISDプロジェクトとの関係など BURIRUM→NAKHONRACHASIMA(移動, 自動車)
26日	火	NAKHONRA THASIMA 県知事表敬 L.O.訪問, 企業訪問時, Inplant 受入れが出来そうな企業の調査, ジュート, タピオカ, パン製造の比較的大きな企業の見学	Mr. Somboon ナコンラチャ シマ知事 Mr. Charal ナコンラチャ マ L.O. 所長 企業経営者	主要産業, 労働市場で必要とされている技能, 技術及び有名企業の調査

月日	曜日	行動日	行程	訪問先及び面会者	調査事項
27日	水		Dangkaeng 村 陶器製造販売(村全体) NAKHONRATHASIMA → BANGKOK 移動 (自動車)		製品、価格、規模、技能水準、施設設備等
28日	木		ミネアパバンコック事務所にて池田専務訪問 JICA 事務所、大使館に調査結果の報告	池田興MNB専務取締役 中村書記官 日野JICA 事務所員	タイ国内企業が国際競争力を付けるための企業内訓練について、 大企業が東北タイに進出することが可能になる条件及びそれに政府 (タイ側、日本)がとるべき政策(但し企業サイドの意見) タイ国内企業が輸出型の企業となるために努力の必要な点
29日	金		NISDに調査報告、UBISDプロジェクト推進上 の問題点、およびその対策についての討議	NISD所長他各セクション ・チーフ及び各ワークショ ップ・チーフ	1. クボン地区の企業の形態から単能工では就職が困難と思われる。 2. 小学校だけで進学出来ない青少年が80%強の高い割合で ある。 3. 年2回の熾繁期には訓練生も家の仕事のために帰宅すると考えら れる。 4. 技能労働者は不足しており職業訓練のニーズは高い。 5. このままのキャリアプログラムでは訓練効果が上がらず、ドロップアウト も多くなると思われる。 6. カリキュラムの見直しが必要であると考えられる。 7. インスタラクター再訓練が必要である。 8. インスタラクター再訓練のキャリアプログラムの見直し。
30日	土		資料分析、整理、検討	同上	
31日	日		資料整理、 同上	同上	
9月1日	月		NISDにてUBISDキャリアプログラム案作成、 カリキュラムの検討、シラバスの検討 カリキュラム変更に関する問題点の討議、検討 ミニッツの一部変更が可能か否か検討	同上	1. 訓練期間変更、入校資格変更、訓練システムの変更、入校年齢の 変更

月日	曜日	行動日程	訪問先及び面会者	調査事項
2日	火	NISDにてUBISDカリキュラム案作成 カリキュラムの検討, シラバスの検討 カリキュラム変更に関する問題点の討議, 検討 ミニッツの一部変更が可能か否か検討 夕刻 矢追課長来寮 経過報告	NISD 所長他各セクション ・チーム及び各ワーキング ップ・チーム	訓練期間変更, 入校資格変更, 訓練システムの変更, 入校年齢の 変更
3日	水	NISD, ミニッツの一部変更について討議	矢追海外センター課長 中村書記官 林専門家	
4日	木	ミニッツ案検討, 及び作成		
5日	金	労働局, ミニッツ改定理由変更部分の説明 タイ側から定員の変更申入れ ミニッツ案作成 ミニッツ署名 帰国 (Bangkok:23:00) 発→成田 (06:00) 着	Mr. Chamnan Mr. Charong Mr. Shingchai Mr. Garp 矢追海外センター課長	

1-5 主要面談者リスト:

氏 名	現 職
Mr. Chamarn Potchana	Director General, Dept., of Labour, Ministry of Interior (MOI)
Mr. Chalin Amondharm	Deputy Director General, Dept. of Labour, MOI
Mr. Chalong Sawetavong	Deputy Director General, Dept. of Labour, MOI
Mr. Chansak Uwaboon	Deputy Director General, Dept. of Labour, MOI
Mr. Senchai Reantragoon	Director, International Labour Div., Dept. of Labour, MOI
Mrs. Nitasna Theeravit	Director of Labour Studies and Statistic Div., Dept. of Labour, MOI
Mr. Garp Thongpakdi	Director of National Institute for Skill Development (NISD)
Mrs. Chariya Khanthavit	Chief of Technical Supporting Sec., NISD
Mrs. Mullika Kunnawatana	Chief of Training Promotion Sec., NISD
Mr. Prapass Ratanapan	Chief of Building Construction Sec., NISD
Mr. Rachentra Nidhiprabha	Chief of Carpentry Unit, NISD
Mr. Prasong Yudee	Chief of Machinery Sec., NISD
Mr. Somyos Pathumwan	Chief of Carpentry Sec., NISD
Mr. Wichen Chantarasiri	Chief of Automobile Sec., NISD
Mr. Somsak	Chief of Electricity Sec., NISD
Mr. Somchart Tawavarodom	Director of Songkhla Institute for Skill Development (SISD)
Mr. Pata Boonpatam	Director of Pattani Institute for Skill Development
Mr. Buse	Deputy Director of Cholbri Institute for Skill Development (CISD)
Mr. Prapass	Director of Nakhonsawan Institute for Skill Development (NSISD)

氏 名	現 職
Mr. Pchai	Director of Rathaburi Institute for Skill Development (RISD)
Mr. Sakda Bunyopraek	Director of Khon Kaen Institute for Skill Development (KISD)
Mr. Yos Sincsaion	Director of Langpan Institute for Skill Development (LISD)
Mr. Somboon Sripirommit	Chief of Songkhla Provincial Labour Office
Mr. Suradonl	Chief of Langpan Provincial Labour Office
Mrs. Benjamas Prachankadee	Deputy Chief of Cholbri Provincial Labour Office
Mr. Veera	Chief of Nakhonsawan Provincial Labour Office
Mr. Wattana Thongamkeo	Chief of Khonkaen Provincial Labour Office
Mr. Dbj Anan	Deputy Chief of Chaivapume Provincial L. O.
Mr. Narong Chimthanoo	Chief of Ubonratchathani P.L.O.
Mr. Binay Kenton	Deputy Chief of Shisaket P.L.O.
Mr. Chumphol Katasila	Chief of Yasothon P.L.O.
Mr. Chatcai Tharasawang	Chief of Mukdahan P.L.O.
Mr. Narongsuk Lauskul	Deputy Chief of Surin P.L.O.
Mr. Juthatawat Intarasursri	Chief of Buriram P.L.O.
Mr. Charal Kongsong	Chief of Nakhonratchasima P.L.O.
Mr. Boonchuay Srisarakarm	Governor, Khonkaen Province
Mr. Lt. Sanun Thaneerat	Governor, Chaivapume P.
Mr. Oanai Katesiri	Governor, Ubon Ratchathani P.
Mr. Porn Udompong	Governor, Buriran P.
Mr. Somboon Thaivacharamart	Governor, Nakhonratchasima P.
Mr. Supachok Wiriyacosol	Dean, Faculty of Engineering, Songkla University
Mr. Verapong Lertpunyanuch	General Manager of SIAM RICH Wood Co.,Ltd.
Mr. Chatchai Kittirojara	Manager of K.K. CERAMICS

氏 名	現 職
Mr. Hirun	Public Reration Chief of ESS Refinery Co.
Mr. Prasan Ngampatrphan	Office Manager of PAN ASIA Foot Wear Co., Ltd.
Mr. KLA SOMTRAKOOL Ed. D	Director of Vocational Training and Development Center Srakacw, Prachinburi
Mr. Amnvay Suwanpatikorn	Deputy Plant Manager, Chonpratan Cement Co., Ltd.
Mr. Tavitch Sukontharos	Director, Nakhonsawan Technical College
Mr. Kriangsak Siriuyanont	Manager, Lamtong Blok & Ceramics Factory
Mr. Somchai	Marketing Director, PATTANAKOSIN POTTERY
Mr. Chairat Supanichrorapach	Owner, TAOHNGTAI
Dr. Mungkorn Phukpho	Director, Technologe College
Mr. Seree Somnasang	Assistant Profesor, Khon Kaen University
Mr. Banharn	Manager, 漁網製造会社
Mr. Torng	伝統技術伝承者
Mr. Songphong	Manager Ceramic Co.
ナロンシップ クアラッタナ	社長, トヨタ自動車販売修理会社
ブルムック・コンサワ	社長, 機械修理工場
パダム	社長, 農機具会社(ヤントーン)
Mr. Srithat Suphaprala	President, Supol Radio
タップ・カンナサー	社長, ムクダハン木工家具工場
Mr. Surasak Nimteesud	社長, Technik Yon 機械工場
Mr. JINT NGARSAMPUNTRIT	Owner, JINCHAROEN YONT LTD.
Mr. Sunt Chaithanakij	Owner, Thanakij Machinery
ゴンシン	社長, サンゼエラーン・レンガ・ブロック工場
Mr. Somchit Tipayamolton	Mill Nanager, Sikew Jute Mill Co.,Ltd.
Mr. Chol Anukulkitich	President, Chao Phya Co.,Ltd.
Mr. Vicai Cherdchai	President, Cherd Chai Company
中 村 昭太郎	在タイ日本大使館一等書記官
後 藤 教 基	JICAバンコック事務所 所長
四 釜 嘉 総	" 所員
日 野 卓 人	" "
林 博 文	Advisor on Labour Administration

氏 名	現 職
米 川 一 充	労災リハビリテーションセンター チームリーダー
青 木 利 道	" 調 整 員
島 口 勝 次	バンコック日本商工会議所 専 務 理 事
池 田 実	Minebea Thai Limited Director

2. ウボン近県の社会環境

東北タイ全17県に関する報告は今までにも様々な調査で報告されているが、東北17県は面積も広く、又人口も多いうえに、人種、言語等を見ても複雑で一口に東北タイ地域として論じる事は出来ない。

特に、ウボン近県は東北地方の中でも貧しい地域であり、農業を中心とした社会構造を有している。年間の一戸当りの平均収入を比較して見ると、東北タイ全17県の平均年収が7,146バーツ(85年度)で、これはタイ全国平均の約3分の1であるが、この平均を下回るのがシーサケットの4,124バーツであり、これは東北タイ地域で一番低く、次いでスリンの4,500バーツ、多少良い県でブリラムの6,463バーツ、ウボンの6,424バーツである。例外としてムクダハンが8,000バーツであるが、これはムクダハンの農業 サトウキビ、タピオカの他に果物を主とした園芸農業に転換しつつあるのに加え、昨年の海外からの送金額が2,000万バーツを越え、これが農民の重要な収入源となっているためと考えられる。

ウボン近県の7県(予備調査ではチャイヤブーンを含め8県となっている。チャイヤブーンについては後述)は農業人口が80%~85%と多く、ウボン県を除く他の県は河川が少なく、水が少ない。又雨量も少ないため、主要農産物がタピオカ、ジュート、シュロヤン、メイズ等であり、タピオカやメイズは土地を痩せさせるために、同じ所に3年程度しか作る事が出来ないことも、この地方の農民が貧しくなる要因になっている。

工業方面では、コンケン、ナコンラチャンマ近辺に、大規模企業の進出(付属資料参照-企業調査結果-フェニックス、スラチップ、シケウジュート、チャオブラヤ、フィチャイ等)もあり、工業労働者も多くなってきている。然し、ウボン周辺地域での企業は未だ中小企業、零細企業が多く、製造業としては、農業機械メーカーが主たるものである。

この地域の会社の多くは、ライスミル、タピオカ等の農産物加工工場で、労働者の半数以上は自作農である。このため、年2回の農繁期には、工員が帰郷してしまい、ほとんどの会社が休業状態となってしまう。この様な現状は、後述の訓練計画、企業の発展等にも重大な影響を与えるものと思料される。

3. ウボン近県の教育水準の現状調査結果

この地域の主な産業は農業であり、実に80%～85%の家が専業農家であることは前章でのべた。そして、これらの家庭の多くは貧しく、年収は700バーツにも満たない状況である。このことが、そのまま教育問題、進学率にも現れている。

ウボン近県(8県)では、小学校卒業生(1学年約203,000人)のうち約25%は中学校へ進学しているが、残り75%(約152,000人)は無技能のまま就職し、安い賃金で働いている。

中学卒業後、約40%は高等学校へ進学し、約20%は文部省系の職業学校へ進学している。残り40%(約20,000人)は中卒として就職している。

UBISDの入校資格として中卒者を考えた場合、毎年約20,000人が対象となるが、枠を小卒者まで拡大した場合は毎年約152,000人が対象となる。

中等教育を受けることのできない貧農の青少年に、教育を受ける機会を与えるためにも、UBISDの設立は極めて有意義である。一方、ウボン周辺の企業は、ほとんどが中小零細企業であるため、少しでも優秀な技能者を必要としている。また、ウボン近県の労働事務所、各県の知事からもUBISDの設置について強い期待が寄せられている。

この様な観点から見ると、東北タイ地域におけるUBISDの果たす役割は、極めて大きいものがある。

4. ウボン近県の企業ニーズ実態調査結果

東北タイ地域は、全17県を見ても企業数は多いとは言えない。然し、最近では東北タイの地方開発計画の成果が表かれ、コンケン、ナコンラチャンマ周辺には大規模な工場の進出も見られ、チャイヤブーンの開発計画等も具体化され、東北タイ地域も急速に発展しつつある。

特にチャイヤブーンでは、ダムの建設、それに伴う農業から漁業への転換、カリ肥料プラントの建設計画及び観光開発など積極的な開発計画を推進しており、現在の農業中心の貧困県からバランスの取れた豊かな県への脱皮を図ることが期待されている。

ただし、この県は地理的にウボンからは遠く、コンケンやバンコックに近い事もあり今回の調査の結果、訓練生募集の対象県とはなり難い。

しかし、現在の計画が順調に進めばウボン地区の労働力の有望な市場となり得ると思われる。

反面、ウボン地区には現在のところ、新しい大企業の進出計画等はない趣であるが、既設の農業機械メーカー、自動車修理工場等の大きな会社では技能労働者を必要としているほか、企業としては登録されていない自営の零細な修理工場は増加しており、今後とも技能労働者のニーズは高くなる傾向が見られた。(アンケート調査結果及び訪問企業調査資料参照)

そして、多くの経営者は異口同音に、「もう少し市の広い技能者の養成を職業訓練センターに期待している。」旨発言していた。これは、この周辺の企業の多くが、修理業務を中心としており、さらに少しずつではあるが、自社製品の開発、製作の段階に入って来ている事を示している。例えば、オートバイ修理をしていた自営業の主人が、オート三輪のタクシー用の車を作って販売を始めている等の例からもそのことが窺える。又、企業の形態が少しずつ変わって来ていることも、技能者に対する企業ニーズの変化をもたらしている。これまでは、東北タイ地域の安い労働力を利用するために進出して来た会社も、原料生産地に加工工場を作るという考え方から、大規模工場が多くなり、それに伴い、労働者に要求する技能も、高度な設備や機械の修理、操作を求める様になって来ている。

他方、この地域では、技能者は海外で働くことにより、資本を手に入れば自営業が可能となることから、海外への出稼ぎも多い。技能者の自営独立の最も近道となるのが海外で2~3年働くことの様である。

特に、チャイヤブーン等では、1戸当りの耕地面積を5エーカー程度にすれば農業は婦女子の仕事で十分であり、男性は企業で働く様な農業転換計画を作っている。これらに計画されている企業は前述のカリ肥料プラント、ペーパー及びパイププラント等で、ここで必要とされる技能労働者も、コンケンに見られる様に自動制御修理技術、プラント設備修理技術等の需要が多くなると予想される。

企業ニーズの調査の結果では、訓練計画で設定した訓練職種の需要は、概ね予想通りであっ

た。

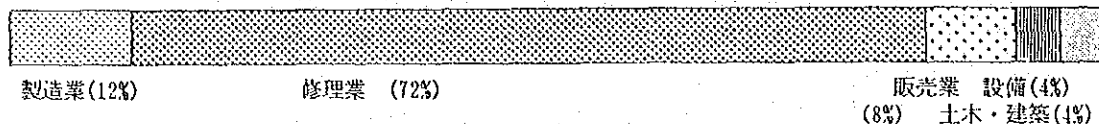
又、建築製図は現状では、安定した就職先等が明確にはならなかったが、確実に近い将来、必要性が高まるものと思われる。塗装も木工塗装と限定すると市場が狭く、金属塗装及び自動車塗装を含め、塗装全般の技術が有れば、相当広い市場が考えられる。

又、農業機械等は、コンケン地区と異なり、稲作用機械は未だ十分に発達しておらず、畑作用の大型トラクター等の機械修理が多く、さらに、簡単な農機具の製作基本技能も必要となる。

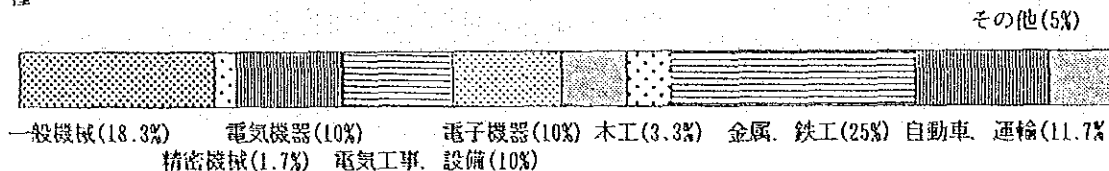
ウボン周辺企業に対するアンケート調査結果

アンケートは日本語の調査票を労働局でタイ語に翻訳し、150部を各地に送付してもらったが、8月25日までに回収できたのは、ウボン労働事務所に送付された100部のうち49部であった。
以下ウボン県についての調査結果について述べる。

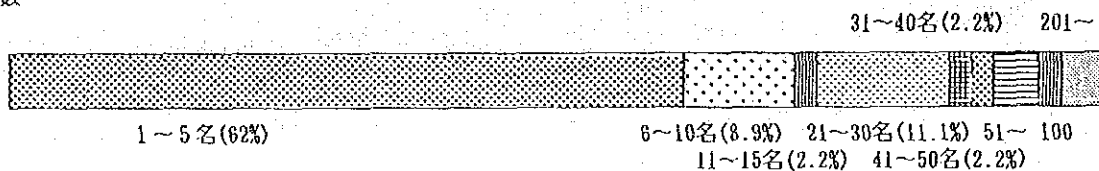
1. 企業の種類



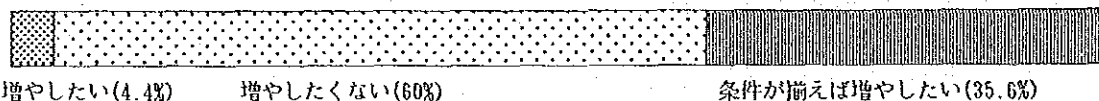
2. 職種



3. 従業員数



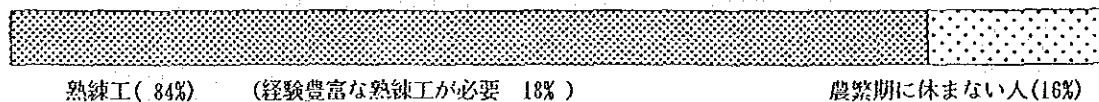
4. 従業員を増やしたいか?



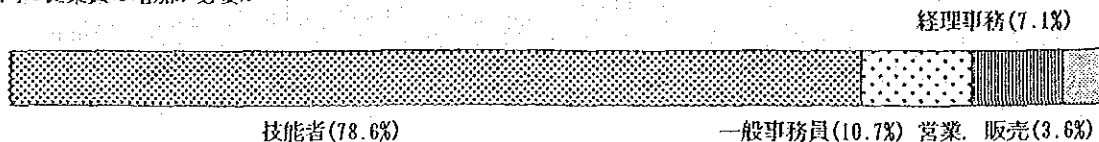
5. 増やしたい理由

- 1) 会社を大きくしたい
- 2) 業務量が多く従業員の増加が必要

6. 従業員を増やす条件



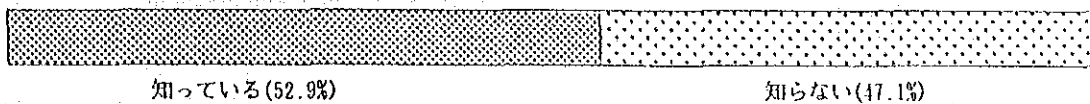
7. どの部門の従業員の増加が必要か



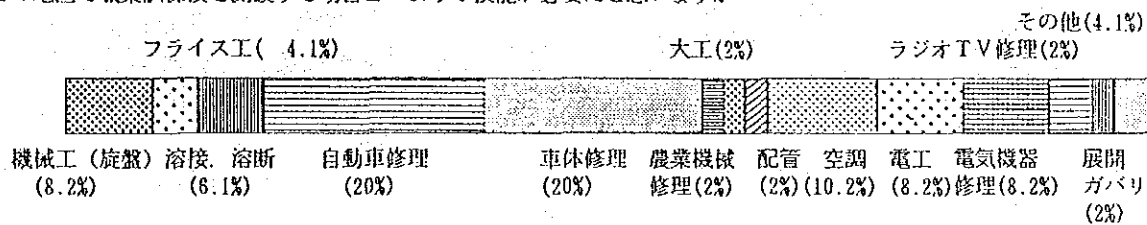
8. 従業員を増やしたくない理由



9. コンケンにあるKISDを知っていますか



10. この地区で職業訓練校を開設する場合どのような技能が必要だと思いますか



5. 訓練計画設定に至る経緯

5-1 長期調査結果の問題点：

- (1) 農業主体の社会構造で、約80%が専業農家であり、経済的に苦しく（年収約4,000～7,000バーツ）、農家の子弟は中学校へ進学するのが困難と思われる。
- (2) M3対象（中卒）の訓練は、限定されたわずか10%～20%の者のための訓練となるので訓練対象者の枠を拡大することが望ましい。
- (3) 企業のニーズに応えるには、現在タイ国で行っている訓練の内容では技能の巾が狭く、また就職先を探すのが困難と思われる。
- (4) 技能の巾を広げるには訓練期間が6ヶ月では不十分であり、Implant Trainingを含み、1年の期間が必要である。

5-2 訓練計画案の設定：

調査の結果明らかになった上記問題点を解決するために、訓練計画の変更についてタイ側スタッフと協議した結果、次に示す基本方針に基づき訓練計画を作成することとした。

- (1) 現在M3対象のコースにも、小卒の者が訓練を受けることが出来るようにする。
- (2) 小卒6ヶ月のコースを、技能の巾を広げるため10ヶ月のコースとし、Implant Trainingは全職種2ヶ月とする。
- (3) 経済的理由により訓練を途中でやめた者も、再度訓練を希望すれば、再び訓練に戻り追加訓練を経た後、Implant Trainingに入り卒業出来るようにする。
- (4) 農繁期に帰郷したり、ドロップアウトして欠員の出たコースの定員補充は、年3回程度行えるようにする。但し、訓練開始の1～2年は、あまり無理をせず、指導員が訓練のシステムに慣れ、教材の準備の整った時点から順次補充回数を多くして行くのが望ましい。
- (5) 内務省労働局の要望として、技能者不足を一刻も早く解消するために、訓練定員を30～40名とし、年間500名程度の修了者数を確保したい旨強い申し入れがあった。然し、訓練終了後の受皿を考えた場合、企業ニーズが多く、技能者不足が顕著な自動車整備、板金・溶接、機械を除くその他のコースは就職が困難と思われるので、定員を20名にとゞめることとする。
- (6) 共通の訓練を実施する場として、製図教室、視聴覚教室及び大教室を設置し、各種訓練にも有効活用が図れるものとする。

上記方針に従い、タイ側との詰めを行った結果、養成訓練の詳細については、表5-1のとおり決定した。なお、事前調査段階との主な内容の変更点及び経緯については、5-2-

1 から 5 - 2 - 6 にかけて記述にされてあるとおりである。

(表 5 - 1) 養成訓練の訓練コース, 定員及び期間

訓練コース	訓練期間(月)		受入回数 (回)	訓練定員 (人)	年間 訓練生数 (人)
	センター	工場			
1. 農業機械	10 (6)	2 (3)	1 (2)	20 (15)	20 (30)
2. 車体修理	10 (6)	2 (3)	1 (2)	20 (15)	20 (30)
3. 自動車整備	10	2	1	30	30
4. 塗装	10 (3)	2	1 (3)	20 (15)	20 (45)
5. 家具製作	10 (6)	2 (3)	1 (2)	20 (15)	20 (30)
6. 配管	10 (6)	2 (3)	1 (2)	20 (15)	20 (30)
7. 磁器製作	10 (6)	2 (3)	1 (2)	20 (15)	20 (30)
8. 電気 (配線・機器)	10 (6)	2 (3)	1 (2)	20	20 (40)
9. 冷凍空調	10 (6)	2 (3)	1 (2)	20 (15)	20 (30)
10. ラジオ・テレビ	10	2	1	20 (15)	20 (15)
11. 板金・溶接	10	2	1	60	60
12. 機械加工	10	2	1	45	45
13. 建築製図	(10)	(2)	(1)	(15)	(15)
合計				315(290)	315 (430)

※ ()内は, 事前調査段階での数字

5 - 2 - 1 機械系訓練計画:

タイ国の職業訓練センター・機械系の訓練科(コース)の設定は, 仕上組立, 旋盤オペレータ及び機械加工と細分化され, 単能工的技能者の養成を目的としている。機械系の入校応募率及び就職率をみると機械加工科を除き多少の減少傾向がみられる。

この原因は調査の結果, 次のとおりである。

- (1) 農業機械, バス車体, タイ製自動車(車体のみ), 自動車エンジン部品修理等の中小企業が多数を占め, 多能工的応用性の仕事が多い。
- (2) 企業内に訓練システムをもっている企業は皆無であり, 単能工的狭い技能者が入職した場合, 仕事は非常に狭い分野に限られる。

(3) 企業経営者は、訓練センターの機械系訓練内容について、応用性をもった多能工的技能者の養成を強く要望している。

特にウボン周辺の企業は、上記のことがらが顕著にあらわれており、UBISD・機械系科及び訓練内容の設定に当たっては、企業ニーズ、企業形態及び労働事情を十分に考慮する必要がある。

そこで、科の設定は、仕上組立、旋盤オペレータ及び機械加工科を一本の科にまとめ、応募率・就職率の良い機械加工科の特性を活かした機械科(machinist)とし、定員を全体で45名とした。

又、ウボン近県の青少年の動向をみると、毎年3万人程度の小学卒が技能訓練、高等教育を受けられないまま社会に放出されるという実状があり、小学卒も入校できるよう窓口を広げた。

5-2-2 電気系訓練計画：

電気系は電気機器、冷凍・空調、ラジオ・テレビ修理の3職種である。事前調査団の時点ではタイ国の他のセンター同様に、入校資格を中卒としていた。然し、この地域の教育事情、またUBISDの修了後の技能レベル、労働事情等も考慮した結果、入校資格を小学校卒業生にも枠を広げた。以下各職種の訓練計画設定の背景について述べる。

(1) 電気機器：

調査では、一般家庭の屋内配線、工場配線も含めた、電気機器(電動機、発電機、変圧器、扇風機、洗濯機)の修理など多能工としてでなければ労働市場に対応できないと考えられる。当初は、他のセンター同様6ヶ月訓練で予定されていた。然し、この地域にもプラント建設が進みつつあり、工場配線の中で金属管工事と同時に基礎的な水道、ガスの配管も当国では必要である。又、シーケンス制御もバルブ工場、ウイスキー工場等で働いているKISDの修了生等からも基礎的な事をしっかり勉強しておいた方がよいという要望等を考えて10ヶ月訓練と設定した。町の修理屋から大企業の電気系のメンテナンス工までの雇用の機会に対応できるように考えた。

(2) 冷凍・空調：

電気機器同様当初6ヶ月コースで予定されていた。然し、家庭の冷蔵庫、エアコン、自動車用エアコンをはじめ地域事情による大型冷凍庫の要望にも答えるためには訓練期間を10ヶ月に設定した。

労働市場としては冷蔵庫、エアコン等の普及により修理工場などでの雇用は期待できる。

(3) ラジオ・テレビ修理：

先に述べた様に入校資格を小卒に広げること一番心配された科である。地域の教育事

情による強い要望または労働市場の調査の結果、小卒にも枠を広げることが適当と判断した。アンブラジオ、T.V.等の修理屋等に雇用が期待できる。資本があれば小資本で修理屋を開業できる可能性がある。技能者が少ないので事業拡大ができないとも町の修理屋のオーナーは言っていた。

カラーテレビもかなり普及しているが、放送設備が受信機が悪いのか画面がよくない。技術、技能の向上のためUBISDに対する期待が大きい。

日本人専門家の派遣の要望が電気系にはあるが、電気機器、冷凍空調、ラジオ・テレビ修理全般が見れる人が望ましい。然し、タイ側からは特にカラーテレビについての指導を強く要望していることから、カラーテレビのトラブルシューティングの出来る人で経験豊かな専門家の人選が望ましい。

5-2-3 自動車系訓練計画：

自動車系の訓練職種は、自動車整備、自動車々体修理、農業機械修理の3職種である。ウボン地区の地域ニーズの調査の結果、従来タイ国で行って来た訓練計画に多少修正を加える必要があると考えられ、各々の職種の訓練計画を次の様に設定した。

(1) 自動車整備：

企業調査の結果、エンジン、エンジン部品等の機械加工も多く、そのため測定技術・技能、機械加工による切削、研削及び研磨作業が必要なため、この面の基本作業及び車体修理のための板金基本作業を加え技能の巾を広くすることにより、雇用の機会が多くなるようにした。

(2) 車体修理：

自動車々体修理企業の多くは、シャーンを含めた自動車車体の修理を行っており、板金作業の他シャーン部品、車体電装品の整備、修理及び車体寸法、車体歪の測定、塗装基本作業が企業ニーズとして必要であり訓練にこれらの基本作業を加え、技能の巾を広くすることにより、労働市場のニーズに広く対応出来るようにした。

(3) 農業機械修理：

周辺地域の調査の結果、農業機械関係の会社は比較的多く、地域のニーズは高い。但し、コンケン地域のように、トラクター、テラー等の修理工場よりライスミル、農業用運搬車輛、農機具のメーカーが多く、今までのカリキュラムに、農機具製造のための、板金・溶接、鍛造法等の基本実技を加え、さらに農業機械の操作、農業機械のアタッチメントの修理、調整等も加える必要がある。

5-2-4 板金・溶接系訓練計画：

東北タイ地域、特にウボン地区においても板金・溶接系の企業ニーズは高く、かつ幅広いものであった。溶接、板金、製缶、鉄工の他、自動車々体修理、農機具メーカー等でも技能者の不足が感じられた。又、配管は従来設備会社に属し、建築系に含まれるべきであるが、東北タイ地域全体を見ると、パルプ工場、肥料プラント、ウイスキー工場又は清涼飲料水工場等の大規模工場の進出計画もあり、これらの工場におけるメンテナンス部門にも板金、製缶、配管系の技能者の不足が目立っており、設備配管の専門はK I S Dで充分であるのでUBISDでは工場配管も訓練することが望ましい。

このような調査の結果から配管は、あえて建築系から外し板金系と同じ実習場に設置することが設備や機器を有効に使用出来るものと判断された。

板金・溶接関係は東北タイ地域全体で広い範囲での企業ニーズが有り、そのため訓練技能の中も広くする必要はある。特に板金、製缶の展開法現図、現寸作業、半自動溶接作業、T I Gによる非鉄の溶接等も基本作業を訓練しておく必要がある。

5-2-5 建築系訓練計画：

建築系は、塗装、家具制作、陶磁器製造、建築製図の4職種であるが、訓練計画の設定にあたっては、この地域の労働事情、教育事情などを考慮しなければならない。建築製図はニーズが把握できないことからコースからは除外した。以下各職種の訓練計画設定の背景について述べる。

(1) 塗 装：

企業調査では、農業機械、バスの車体、タイ製自動車、自動三輪など金属塗装の需要が多く、建築塗装、木工塗装のように単能職種の場合、労働市場が狭くなり、In-plant訓練も難しいと思われる。従って、塗装全般にわたり多能工的に訓練を展開し、労働市場の拡大を計る必要がある。当初は建築、塗装を中心とした3ヶ月コースで設定されていたが、建築塗装、金属塗装、木工塗装などローテーションによる10ヶ月の訓練として設定することとした。

労働市場としては、先に述べたように、建築や木工の他にバス車体工場、農業機械工場などで多くの雇用が期待できる。

塗装の実習施設・設備はUBISDの塗装ショップとしての機能を持たせ、塗装を必要とする他職種での活用を図る。

(2) 家具製作：

スリンなどでは建具、家具の生産が盛んであるが、中小企業による電動工具と手工具による家具生産が主で、技能は地域特性はあるが高い。また熟練工の需要が多く、UBISDに対する期待は大きい。家具製作の訓練は基本的な木工機械と電動工具、手工

具を中心としたハンドクラフト的なもので、木工機械はメンテナンス、刃物研磨など基礎訓練が必要である。訓練期間は、小卒からであれば木工機械の操作などに考慮が必要であり、10ヶ月とした。

労働市場も家具製作のみでなく、自動車工場（床など木部の加工・組立）、農業機械工場（精米機など木部が多い）なども期待できる。

(3) 配管：

配管技能のニーズは、周辺の企業の調査の結果、給排水衛生設備の配管は、電気、ガス工事と同じ設備会社が行うが、ウボン地域には設備会社はそれほど多くない。かえって最近の東北タイには、大規模工場の進出、又はその計画があり、工場配管のメンテナンス部門への技能者の需要が多いことが判明した。そのため、大径のパイプの加工、溶接、フランジによる接続、フランジ加工、ポンプ、バルブの修理等の技能の訓練が重要であると感じられた。

(4) 磁器製作：

タイ国全体としては現在、陶磁器の会社の経営は悪化しているが、訪問先の知事は陶磁器の歴史的な背景もあり、コースの設定に期待を持っている。Buriramなどでは、観光開発と併せて企業開発の予定があり、県独自の陶工の養成の基本構想を持っている。この地域の陶磁器の企業は、レンガ、瓦、住宅や寺院の装飾用陶器の生産が主で、技能者の養成に5年位かかるため、UBISDの開設に期待している。また、最近ウボン周辺でホワイトクレーが見つかったことからこれの利用を図りながら、ダンクェンのようなファッション性の高い製品や家庭用小物の生産なども考慮に入れ、簡単な窯の作り方などを内容として女性向けの職種としてのコース設定も可能である。指導員に関しては、NISDでは心配する必要はないということである。訓練期間は、熟練を必要とする職種であり、10ヶ月とした。

(5) 建築製図：

NISDにおける事前説明では、需要は十分望めるということであったが、現地の企業調査では、ウボンをはじめ7県とも建築製図に関する需要は見出されなかった。大きな工事がある場合、トレーサーとして臨時的な雇用はあるものの長期間の需要には疑問があり、先に視察したRISDではコースを中止しており、LISDでも訓練生は現在6名であり地元にはニーズはなく大半がバンコックへ流出している。これらのことからコースから除外したが、製図は他のコースの共通科目であり、共通施設として製図室を設置し、将来、コースの開設が可能である処置は必要である。また、トレースなどは今後労働市場が確保される可能性があれば、女性向けの職種としても有望である。

5-2-6 移動式訓練計画：

移動式(MOBILE:動かしやすい, 変りやすい, 融通性のきく)訓練は, タイ国独自の訓練方法である。これは, 主に訓練校がない, また訓練校に通えないという僻地の就労適令者に対し, 技能訓練を施すものである。

その訓練方法には, 訓練校内の寮に入り訓練を受ける形式と, バス・トレーラ等に訓練機材を積載し, 直接, ニーズのある地域に赴く形式の2つがある。現在タイ国には文部省系に2つの移動式訓練所(うち一つは日本の援助)があり, その効果は大きく, 着実に実績をのばしており, タイ国にとっては, 目玉的職業訓練になっている。

一方, 同じような職業訓練を行っている内務省労働局系の職業訓練センターをみた場合, その思想はほとんど浸透していないように思われた。ただ一つKISDの場合においては, 数年前, 日本からの援助により移動式訓練用にマイクロバス一台が供与されている。然し, それほど有効的には活用されていないのが現状といえよう。この原因には, KISDスタッフが移動式訓練をあまり認識していないこと, またマイクロバスは平地走行用のバスであるため, 訓練ニーズが最も見込める幹道からはずれた電気もない農村地帯(ラフロード)に入り込めないことが挙げられる。

そこで, 長期調査員チームの調査結果からUBISDの移動式訓練について, 提言できることは次に示すとおりである。

- (1) トレーラバス(平地用), 四輪駆動車(ラフロード用)の2台を用意し, どんな地域にでも行けるようにし, 初歩的な技能および知識を習得させる。そのための機材を準備する。
- (2) その結果として, 向学心のある青少年に対しては, UBISDの長期訓練コースに入学できるようその機会を与える。
- (3) 工場経営者の半数以上が職業訓練センターの存在を知らないというアンケート調査による驚くべき事実から, ほとんど職業訓練センターのPR活動がなされていないのが現状である。そこで, 移動式訓練を利用して訓練センター自らPR活動にとりかゝるべきである。

調査員チームの総合的見地から判断すると, 移動式訓練は, タイ国にとって将来非常に有望な訓練方式になると考えられる。

そのため, 調査員チームは, NISDスタッフに対し, ウボン地区に適合した移動式訓練のマスタープラン作成を要請した。

5-3 ミニッツ:

本長期調査員チームとタイ側関係者の間での協議の結果、次に示すとおりの内容のミニッツに署名を行った。

Minutes of Discussions
on
The Project for the Establishment
of
The Ubol Institute for Skill Development (UBISD)
in
The Kingdom of Thailand

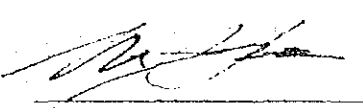
The Japanese Long-Term Survey Team (hereinafter referred to as the "Team") organised by the Japan International Co-operation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Tadamasu Ikenoya, Senior Instructor, Central Skill Development Centre, Employment Promotion Corporation, visited the Kingdom of Thailand from July 30 to September 5, 1986, for the purpose of clarifying the outline, background and social needs of the request for the Project of the Establishment of Ubol Institute for Skill Development (UBISD) in Thailand (hereinafter referred to as the "Project"), and conducting a field survey to the relevant sites, facilities and various agencies concerned, especially in the lower North-eastern part of Thailand as well as exchanging views with the concerned officials of the Government of Kingdom of Thailand.

As a result of a series of discussions, both Parties came to the common understanding concerning the matters referred to in the document attached herewith.

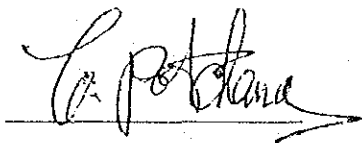
Bangkok, September 5, 1986.



Tadamasu IKENOYA
Leader,
Long-Term Survey Team,
Japan International
Co-operation Agency



Hidetoshi YAOI
Team Member (Technical
Co-operation)
Japan International
Co-operation Agency



Chamnarn POTCHANA
Director-General,
Department of Labour,
Ministry of Interior.

The Attached Document

1. Pre-employment Training :

The framework of the Pre-employment training shown in the last Minutes of Meeting dated August 1, 1986 is revised as the enclosed Table with a view to improving the abilities of trainees with modern advanced technology and equipment.

2. Study materials required :

The Team requested the Thai Side to submit the materials required for further study in Japan by September 22, 1986 to JICA Thailand Office:

- (1) Curricula and training equipment required by using the given forms;
- (2) Mobile Training Master Plan.

3. Counterparts training in Japan :

The number and fields of fellowships for the Thai counterparts should be decided through further discussions between the Implementation Survey Team (R/D Team) and the Thai Side.

* * * *

Table : Pre-employment Training

Trade	Training Duration (month)		No. of Courses per year	No. of Trainees per Courses	No. of Trainees per year
	* Inst	In-plant			
1. Agro-Mechanics	10	2	1	20	20
2. Auto-Body Repair	10	2	1	20	20
3. Auto Mechanics	10	2	1	30	30
4. Painting	10	2	1	20	20
5. Cabinet Making	10	2	1	20	20
6. Plumbing	10	2	1	20	20
7. Ceramics	10	2	1	20	20
8. Electrical Mechanics	10	2	1	20	20
9. Refrigeration and Air-Conditioning	10	2	1	20	20
10. Radio and Television	10	2	1	20	20
11. Welding and Sheet Metal	10	2	1	60	60
12. General Fitter	10	2	1	45	45
13. Lathe Operator					
14. Fitter Machine					
15. Architectural Drawing	10		1	20	20

05-9-86

* Inst = Institute

S.P. T.

6. U B I S D 建設予定地調査

サイトはウボン郊外(市の中心から約8km)の難民キャンプ跡地で、面積は105,800㎡(約32エーカー)で、教室棟、実習棟、管理棟、寮、職員宿舎の建設には十分な広さであろう。隣地は高等学校で、大学、放送局の建設が予定されており、センターの環境としては申し分ないところである。

水道はメインパイプがサイトの2.5km手前まで配管されており、ARD(水資源開発局)では200万バツの予算が計上され、6インチ管でサイトへの配管が計画されている。以前に30,000人の難民に給水した実績もあり、水についてはKISDの様な問題はないと思われる。

電気は2,000KVAをUBISD専用に配電することが計画されている。

電話はUBISD用に10回線が確保されている。

下水はタイで一般に行なわれている自然吸込式となることである。敷地はほぼ南北に細長く、高低差が約4mで中央部に排水用トレンチがある。

西側には収容施設の土間コンや給水タンクなどが残っている。東側には約5mの盛土が3ヶ所あり整地が必要であろう。南側は広場として整地されているのでその活用が望まれる。また、敷地内は緑に乏しく大きな木が10数本とユーカリの並木があるが、設計にあたってはこれらの活用が望まれる。

立地条件としては特に問題はないが、隣地に放送の中継局が予定されているため電波障害の対策は必要と思われ、特にラジオ・テレビ修理科には完全シールドルームが必要であろう。



7. タイ国における職業訓練の現状

7-1 NISD:

(1) 電 気:

Industry Wiring, Motor Repair, Instrument Building Wiringの4ショップを5週間づつローテーションで訓練生が回る。訓練生は小学6年卒が入所する。

① Industry Wiring ショップ

金属管工事による屋内配線を2週間と電動機の操作盤を含む工場配線3週間である。

② Motor Repair ショップ

単相誘導電動機、三相誘導電動機の巻線修理である。巻線機が3種類の10台と卓上ボール盤が主な機械である。

③ Instrument ショップは指導員が休んでいて閉っていた。

④ Bilding Wiring ショップ

女性の指導員が担当していた。1m位に区切られた練習板を使って電燈回路の露出ケーブルの配線である。図面はドイツ方式のシンボルを使っていた。

(2) ラジオ・テレビ:

① 基礎測定ショップ

基礎電気測定をするショップである。

② ラジオショップ

真空管のアンプと真空管式のラジオの製作が主である。

各パーツもかなり練習に使い込まれていた。

③ 真空管とトランジスターの併用の白黒テレビが主である。トランジスター式のカラーテレビが数台あった。展開テレビもほとんど役に立たないであろう。

④ インストラクターRoomにパソコン8ビットが1台あった。タイ語のワープロとしても使われるようなソフトもあった。

(3) 冷凍空調:

家庭用冷蔵庫、セパレートタイプとウインドウタイプのエアコンがあった。パイプ溶接用にガス溶接とアーク溶接の練習をしていた。

7-2 LISD (ランパン):

面会者: Mr. Yos Singaion (Director)

同行者: Mr. Wichan Chantrasiri (NISD)

ランパン職業訓練センターは、UNDP/ILOの協力を受けて1977年に設立され

たもので、タイ北部の9つの県を対象としている。

施設は平坦な敷地（面積43ライ）に管理棟・教室棟・実習棟（4ショップ）などが配置されている。

養成訓練の訓練コース、定員、応募状況は次表のとおりである。

訓練コース	訓練期間(月)	1986年 在校生	1984年 入校生	1984年 修了者	修了率(%)
(機械) 溶接	6		68	65	95.6
旋盤	10	10	16	13	81.3
機械	10	8	12	10	83.3
仕上	10	8	6	6	100
機械製図	10	9	2	0	0
(自動車) ガソリンエンジン	6	24	59	55	93.2
ディーゼルエンジン	6	24	58	55	94.8
車体修理	10	12	2	0	0
(電気・電子) 電気	6	23	64	56	87.5
電子	10	20	22	13	59.1
空調機修理	6	18	30	25	83.3
(建設) 家具製造	6		17	12	70.6
大工	6	9	14	12	85.7
配管	6	9	23	20	87.0
左官	6	9	25	24	96.0
家具塗装	3	6	33	30	90.9
建築製図	10	6	13	9	69.2

〈注〉 6ヶ月コースは年2回、3ヶ月コースは年3回募集

就職率は平均60%位で、就職しても農繁期に帰農するため定着率はよくない。一般に帰農の場合は解雇となる。

建築製図科は就職率は80%位であるがランバンには設計関連の事務所はなく、半数はバンコックへ流出している。また今年女性が1名入校し、女性向け職種として注目しているが地方での就職は困難である。

訓練生の年齢は15～25才で年間500名位が入校している。

入校生は地元が50%で他県、兵役除隊者が多い。

non-technical 訓練は会社の安全講習などで1コース30～48時間、定員25名程度で、指導員の派遣もしている。

向上訓練は機械の測定法などを1コース40名程度で行っている。養成訓練の修了生

は農繁期に離職するものが多く、今後の職業訓練として向上訓練や移動訓練に期待が寄せられている。

施設を見学では、実習場や機械の整備が良く出来ており、職員間の雰囲気が良いのが印象的であった。

実習場の電気容量が小さく、溶接機が5台しか同時に作業が出来ないということである。



7-3 パタニ青少年育成センター：

同行者：Mr. Prason Yudee (NISD)

Mr. Kritsada Somchaipeng (SISDの機械チーフ)

PISD支所長：Mr. Pata Boompatam

PATANIの土地はもともとマレーシア領であった。第二次世界大戦で、タイ国が日本に協力的であったから日本がこの土地をタイ国へ与えた。そういう歴史的特殊事情により、ここ約半数は回教徒であり、言葉もマレー語の1種ではあるが特別なマレー語とタイ語を併用している。タイ国としては治安上特殊地域としている。

周辺の労働市場としては、3~4人の従業員しかいない機械関係の小企業と魚業関係の企業があるだけであり、ほとんどが農業、漁業である。

そういう問題地域の青少年を育成するための職業訓練センターであるため訓練期間としては52日間だけの変則的な訓練となっている。自動車、建築、溶接関係の3コースの定員60名であるが現在は17才~25才の若者の53名が訓練している。訓練に関する費用も寮での食費まで一切無料である。始めは軍の管理下にあったが現在は労働局のNISDの出身として、予算もNISDの一部をもって運営されている。すでに当センターは6年を経過している。

(訓練生用寮)

2段ベッドの大広間のベッドルームと祈りの部屋の他付帯設備がある。食堂のイス付テーブルはじめベッドなども当センターの自作で賄っている。仏教徒と回教徒間で食物の件でトラブルもある様だ。

(実習棟)

3つのコースが共用しており5m×25mの約125㎡である。

溶接科（アーク，ガス溶接）：

アーク溶接機 3，ガス溶接 3，作業台 5

建築科（レンガ工，木工，簡単な屋内配線）：

ブロックは S I S D で製作されたものを持って来て玄関の花壇を作っていた。手工具だけで機械類は見当らなかった。

自動車科（オートバイの修理，小型船舶の修理）：

小型オートバイのエンジン 6，ミッション付小型船舶エンジン 1，指導員 5 人はタイ語，現地語が出来るボランティアである。現在新たに現地人 5 人を S I S D で研修しているが当センターの指導員にする予定である。

7-4 ソンクラ大学：

面会者：Supachok Wiriyacosol, Ph. D. (Dean, Faculty of Engineering)

同行者：Mr. Prason Yudee (N I S D)

Mr. Kritsada Somchaipeng (S I S D 機械のチーフ)

機械，電気，土木，工業機械，化学，鉱業の 6 Department がある。電気にだけマスターコースがあり他は 4 年制のバッチエラコースだけである。

イギリスの協力によっていたから機械類もイギリス製が多く見受けられた。

どちらかと言えば日本の職業訓練センターに近く，実践的な技能者の育成を目指しているのではないと思われる。実験より実技に重点を置いた実習場の機材が多かった。

(電 気)

OHP を使ったシーケンス制御の講義を学生 10 人が受けていた。各机の上にはシンクロスコープと定電圧電源があった。部屋にはシーケンストレーナー（有接点，無接点）数台がある。

(電気実習場)

動力計 2 種類各 2，AC-D C 試験機 4，DC-A C 整流子モーターセット 1，工業ブラントシュミレーター 1，高電圧実験室

電子関係はスペシャルコースとして，定電圧電源，アンプの製作をやる程度でどちらかと言えば電気機器に重点を置いた機器が多かった。

鑄造実習場，溶接実習場，工作機械実習場，自動車実習場，内燃機関実習場は日本の職業訓練センターの様である。

金属材料実験室，流体・空洞実験室が日本の大学の様なアカデミックさを感じられた。

タイ国では技術・技能の伝承が今迄あまりなされなかった。技術の一人占が多く波及効果の少ないのが問題であると学部長の Mr. Supachok が言っていた。

7-5 パトナニー移動式訓練センター：

面会者：Mr. KURA 所長

Mr. Prasert 副所長

場 所：ノンカウオ（チョンブリ郊外）

MOBILE：動かしやすい，変りやすい，融通性のきく

(1) 設立の目的：

タイ国の僻地・国境周辺の地域の人々は，教養および技能訓練を受ける機会が非常に少ない。そのため仕事（就職先）がありながら，その人々は教養・技能をもっていないため職につけないのが現状である。そこで，その対策として日本の援助によりチョンブリから東北東350kmカンボジア国境近くにMOBILE訓練センターを1982年に設立した。

そこでは，施設内での教育訓練を行なうばかりでなく，大型トレーラおよびバス等に教育訓練機材を積み込み，地方都市に住民に対し巡回指導を行なっている。訓練コースには，理髪・洋裁・溶接・自動車エンジンメンテナンス・塗装……等があり，過去4年間に延1,500名を卒業生を出している。僻地対策の効果が着実にあらわれタイ国女王も注目するほどタイ国の注目をあびている。

(2) 訓練コース：

訓練コースには技能的，非技能的なものがあり卒業すると即戦力になるコースが多い。それらのコースは下記に示すとおりである。

- | | |
|---------|------------------|
| ① 理 髪 | ⑧ 自動車塗装 |
| ② 美 容 | ⑨ ラジオ・テレビ修理 |
| ③ 洋 裁 | ⑩ 自動車電装修理 |
| ④ 印 刷 | ⑪ 機織（はたおり） |
| ⑤ タ イ プ | ⑫ 溶 接 |
| ⑥ 自 動 車 | ⑬ そ の 他……ニーズに応じて |
| ⑦ テ ー ラ | |

(3) 訓練施設・機材：

面 積：274ライ

建 物：各コース訓練実習場，講堂，学生寮，売店，食堂，守衛所・家畜舎

訓練機材：○バス（5台）→ビデオ装置，スライド装置，輪転機，コピー機等を積載
○トレーラ（8台）各コースの訓練機材を積載
○各コースの訓練実習場には，1コース25名程度が実習できる訓練機材が備えてある。

年間予算：2千万฿（1億2千万円）

(4) 訓練スタッフ：

約70名であり、パーマネントは50名、そして20名が外来講師、平和部隊、ボランティアの人々である。

(5) 訓練期間および訓練コスト：

(1) 30時間コース ー無

(2) 150時間コース ー220฿(1฿/1H) 注 1฿=6円

(3) 200時間コース ー170฿

(6) 訓練方法：

(1) 施設内で行なう(全寮性)

(2) 移動車(バス・トレーラ)で現地におもむき行なう。

(7) 訓練実施のための教宣方法：

(1) ラジオで放送

(2) 役場・労働事務所

(8) 訓練対象：

小卒であればだれでも良い。1コース25名程度 年間約500名

(9) 上位人気職種(コース)：

男性 ー 1位 自動車 2位 溶接 3位 塗装

女性 ー 1位 洋裁 2位 美容 3位 理髪

※機械関係の職種(旋盤・手仕上)は人気がない

(10) ウボン訓練センター設立に対するアドバイス：(本センター所長)

我々の訓練センターは文部省、ウボン訓練センターは内務省に属し、省は異なっているが、タイ国にとっては訓練は重要な課題だ。ウボン周辺の企業・住民に大きなインパクトを与えるような立派なセンターを作って欲しい。大きなことは望まないで、手短かなところから実施して欲しい。たとえば、ヘビーエンジンは企業にまかせスモールライトエンジンの修理などを実施すると良い。(モバイル訓練の立場からのアドバイス)

7-6 ナコンサワン技術短大(Nakornsawan Technical College)：

面会者：Tavitch Sukontharos (Director)

同行者：Mr. Veera (Nakhonsawan Labour Office の Director)

Mr. Prapass (NSISDの Director)

Mr. Pachentra (NISD), Mr. Prasong (NISD)

自動車、建築、電気、電子、機械の5科がある。

次の3つのタイプがある。

- ① 中卒後入学し3年当校で学んで就職する者
- ② 中卒後入学し3年当校で学んで、さらに2年学んで卒業する者
- ③ 高卒後入学し2年当校で学ぶ者

②③は卒業時は同年齢で同じ資格であるが、一般的に②の方が③の方より能力がすぐれている。

全校生で2,700人在学しており、電子と建築に女性が約100人居る。先生は128人が常勤であり、その他部外から非常勤講師も居り、その内実技の先生が75%、学科の先生が25%である。

学科と実技の割合は

- | | | |
|-----------|--------|-------|
| ①②の最初の3年は | 25%学科, | 75%実技 |
| ①②の後の2年は | 40% | 60% |
| ③の2年間は | 25% | 75% |

であり実技の占る割合が非常に多い。技能中心である。

1クラスは学科では40人であり、実技では20人であるが、そして1年間は1,600時間である。

卒業生の就職は電子科が特によいそうである。

労働局の Institute for Skill Development と文部省の Technical College との区別はあまりないと思われる。どちらも技能を中心追求しているようである。

7-7 NSISD (ナコンサワン) :

面会者: Mr. Prapass (Director), Mr. Narong (電気チーフ)

Mr. Thanut (機械チーフ), Mr. Chamnansil (建築チーフ)

Mr. Pongthai (ノンテクニカルチーフ)

同行者: Mr. Veera (Nakhonsawan Labour Office の Director)

Mr. Rachentra (NISD), Mr. Prasong (NISD)

ILOの協力(UNDBの資金援助)により3年前開校して、4年目に入っている。

モバイル訓練、海外への出稼前の訓練、監督者訓練、スキルドテスト、ウェイター、ウェイトレスなどのノンテクニカル訓練等種々の業務を行っている。

企業との関係は、

- ① 企業からの要請によるカリキュラムでの訓練
- ② NSISDの企画による訓練
- ③ 企業とNSISDの共催による訓練

があるがそれぞれ協力している。

インストラクターは12人(現在), PC 6人, 全スタッフ40人である。

電気, 機械, 建築, 自動車, 農業機械, 溶接のコースがあり, それぞれのコースの中でさらに専門の分野がある。例えば電気の中にはビルディングの配線, 工場配線, モーターの巻線修理, 有接点によるシーケンス制御, 冷凍・空調が1つの実習場の中にある。そしてそれぞれ専門分野ごとに工具・材料室があるのは特徴的であり良い点だと思われる。工具, 機器等の設備があるだけで実験的な施設は見られないのがInstitute for Skill Developmentの共通する点の様である。

広い敷地にゆったりと各実習場が配置されており, 何よりも新しいので見映えがする。しかし機械類が一般に少し小型過ぎる様に思われた。

7-8 RISD (ラチャブリ):

面会者: Mr. Pchaisarn (Director)

同行者: Mr. Somyos Pathumwan (NISD)

ラブリ (Ratchaburi) 職業訓練センターはUNDP/ILOの協力を受けて1976年に設立されたもので, 現在職員が87名(内指導員は約60名)で職業訓練と技能検定を行っている。

施設は, 小高い丘の中腹に地形を生かして, 管理棟, 実習棟(5棟), スタッフハウス(57戸), 食堂, 寮, 教室棟が配置されている。また警察学校が同一敷地内にあり, 食堂は共用である。

訓練コース, 訓練期間等は次の表のとおりである。

訓練コース	訓練期間(月)		入所資格
	センター	工場	
(自動車) 車体修理	10	3	P6
ガソリンエンジン	6	3	P6
ディーゼルエンジン	6	3	P6
カーサービス	2	-	P4
(機械) 溶接・板金	6	3	P6
仕上	10	2	S3
旋盤	10	2	S3
機械	10	2	S3
(電気・電子) 電気	6	3	S3
冷凍空調機器修理	6	3	S3
電子	6	3	S3
(建設) 家具	6	3	P6
大工	6	3	P6
建築製図	10	3	S3
配管	6	3	P4
レンガ・左官	6	3	P4

P: 小学校
S: 中学校

(現在行っていない。)

向上訓練の実施状況を次表に示す。

	訓練職種	訓練時間(H)	入校生(人)	修了生(人)	修了率(%)
センター 内 訓 練	(機械)下向き溶接	60	25	17	68.0
	ガス溶接	60	16	10	62.5
	立向き溶接	60	46	30	65.2
	(自動車)車保守	42	45	39	86.7
	ガソリンエンジン	60	58	57	98.3
	小型エンジン	60	41	28	68.3
	自動車電気	60	32	21	65.6
	(電気)モーターコントロール	60	27	24	88.9
	エアコン修理	60	29	25	86.2
	配線	60	12	7	58.3
	三極モータ	60	12	11	91.7
	(建設)家具製造	60	10	10	100
	左官	60	10	10	100
	配管	60	11	11	100
	センター 外 訓 練	(農業用小型エンジン)	60	48	40
配線		60	19	18	94.7
家具製造		60	20	20	100
左官		60	26	25	96.2
大工		60	17	17	100

1984年度LISD資料

7-9 タイ-西独技術学校：(Thai-German Technology Institute)

同行者：Mr. Sakda (KISD Director), Mr. Somyos (NISD)

Miss Kayoon (KISD)

ドイツが協力して設立し、機械、自動車、配管、電気、電子科等があるが時間の関係上、機械科と電気科を視察した。中学校卒業後5年制であり、平均して1人当りの経費は2,500 BAHTであったが今年から2,000 BAHTに削減された。

就職は100%であるが、ほとんどがBangkokへ行ってしまう。

機械科：

5年間のうちに部品を作っておいて、ボール盤、スポット溶接機、グラインダー等を組立てて他のセンターへ配る。実践的で商品に結び付けた訓練が組まれている。

電気科：

配線機器の修理等今迄見て来た所と似ているが電気機器の実験設備は一番整備されていた。

動力計、M-Gセット数種がありモーター、発電機に関する実験は一応出来るようになっていた。ドイツのエキスパートが働いていたが「タイ国は技能も学科もよいと思うが、両者を結び付ける実験に重点を置いていない。その弱点を補うために実験設備を整備することに力を入れている」と言っていた。

8. プロジェクト推進上の問題点及び提言

今回の調査を通じて、タイ労働局をはじめ東北タイの各県及び関係機関がウボン職業訓練センター設立に対して、熱い期待を抱いていることを強く感じた。

それだけに、その熱意に応えるためにも現実をしっかりと把握した上で、実行可能なベストの計画を構築しなければならない。

以下、プロジェクトを進めるにあたって考慮すべき問題点を述べる。

8-1 訓練指導上の問題点：

- (1) 今回計画した訓練システムに対してタイ側に経験が無いこと。
- (2) 理論と実技と両方を教えることの出来る指導員が少ない。
- (3) 最も重要な指導技法、特に訓練計画の作成等の基礎的知識が低く、多くの指導員が自分でカリキュラムを作成することができないこと。これは、タイの職業訓練が中央指導型で各センター独自のカリキュラム作成、運営が自由に出来ないことによる。
- (4) 機械の維持、管理及び修理に対する知識、技能が民間企業に比べて著しく低いこと。
- (5) N I S Dの教材作成センターの設備等が不十分なため、十分な教材の作成が困難であると推測される。
- (6) 新しい技術、技能に対して基礎的な知識、技術、技能に欠け、応用力が乏しい。

8-2 訓練行政上の問題点：

- (1) 命令系統が内務省↔県↔労働事務所↔センター、内務省↔労働局↔N I S D↔労働事務所↔センターと2本立てであり、教材の購入等の場合の手続も非常に複雑で時間がかかる。
- (2) 職業訓練を受けることが出来る年齢が15才以上となっていること。今回、口答では労働局と話し合いが出来て、ウボンの場合は11才以上でも可能ということになっているが明文化されたものではない。
- (3) 貧困家庭の子弟に対する奨学金制度が確立していないこと。
- (4) 指導員の海外留学が長期間になると帰国後の昇給が遅れるため、海外研修に4ヶ月以上出たがらない。

8-3 プロジェクト推進上の提言：

- (1) タイ側からも要請が出ているが、指導技法、特にカリキュラム作成、教材準備等のための専門家の派遣を開設の1年程度前から3～4年間ぐらいの長期にわたり派遣することが望ましい。

(2) 指導員の採用計画はタイ内部ですでに準備が終わり、認可もおりることが確実とのことである。然し、新任者の割合が多く、K I S D の経験が生かせる確率は少ない。今後、UBISD の指導員配置につき、労働局側と話し合い、経験者の割合を多くするとか、又は専門家の数を多くするとかの対策が必要である。

調査結果から訓練コースの変更を行ったこともありタイ側から新たに専門家派遣の要請が行われた。

① 指導技法，電気系（電子関係専門），機械系，板金・溶接系，セラミック系及びチームリーダー，調整員 — 以上長期専門家

② 自動車整備，農業機械，塗装，木工 — 以上短期

(3) 訓練行政上の問題は相手国の事情もあり、なかなか解決は出来ないと思うが、今後常に討議の課題として気長に対策を考える必要がある。

(4) 地理的な問題で指導員の定着が悪いのは、K I S D でも大きな問題であった。指導員の採用時になるべく、ウボン地区の人間を採用する等の配慮が必要と思われる。

(5) N I S D の教材作成センターの設備等に関しては次項に述べる。

(6) 指導員のレベルアップはプロジェクトを円滑に進める上で最も重要な要素である。特に、設備機器のメンテナンス、指導方法、教材作成等の能力が低いため、施設が有効に機能しないという面が調査の段階で問題となっている。指導員の再訓練はN I S D の業務であり、この必要性は次項で述べるが、本プロジェクトを成功させるためには、ぜひとも指導員の再訓練を日本人専門家の手で行い、UBISD 及びK I S D の機能が十分活用される様にすることを強く要望する。

9. 訓練内容及び主要機材リスト

9-1 訓練内容：

(1) 機械科：

No.	訓練項目	訓練時間			訓練細目
		学科	実技	合計	
1	作業の安全と衛生	4		4	1. 機械、原材料等に係る災害の防止 2. 安全装置、保護具等の取扱い 3. 整理整頓及び清潔の保持 4. 応急処置
2	測定法	50	50	100	1. 測定一般、通則 2. 長さの測定 3. 角度の測定 4. 平面の測定 5. 測定器の管理
3	製図法	16	60	76	1. 製図一般事項 2. 機械図面の読図 3. 機械部品のスケッチ及び製図
4	数学	40		40	1. 三角関数 3. 面積 2. 代数・幾何 4. 体積
5	工業材料	20		20	1. 材料一般 2. 材料試験法 3. 鉄鋼・非鉄金属材料
6	機械作業法				
	(1) 旋盤作業	12	500	512	1. 旋盤用工具の種類及び用途 2. 基本的旋盤作業（センタ作業、チャック作業、テーパ削り、穴あけ、穴ぐり、外径削り、ねじ切り作業） 3. 工具の種類及び工具研削・材質
	(2) フライス盤作業	12	430	442	1. フライスの種類、形状、各部の名称、材質 2. 切削工具、切削条件及び工作物の材質の関係 3. フライス盤の操作法
	(3) 形削り盤作業	4	16	20	1. 工具の種類、形状、各部の名称、材質 2. 切削工具、切削条件及び工作物の材質の関係 3. 形削り盤の操作法

No.	訓練項目	訓練時間			訓練細目
		学科	実技	合計	
7	(4) ボール盤作業	2	4	6	1. ドリル及びリーマの種類, 形状, 各部の名称, 材質及び用途 2. その他のキリ及び工具の種類, 用途 3. ボール盤作業法
	(5) 金切りのこ盤作業法	1	2	3	1. のこ刃の選び方, 種類 2. 金切りのこ盤の操作法
	(6) 研削盤作業 (円研・平研)	12	50	62	1. 研削砥石の選択 2. 研削条件, バランシング, ドレッシング 3. 研削作業法・操作法
	(7) 工具研削作業	4	8	12	1. 旋盤・フライス盤の工具の研削 2. 工具研削盤作業法
	(8) 歯切り作業	8	24	32	1. 歯切りの原理 2. 歯切り工具の種類及び用途 3. ホブ盤等使用法
	(9) 電動工具による加工・作業法 仕上げ法	1	4	5	1. 各種電動工具の操作法
	(1) はつり作業	2	16	18	1. 万力の種類及び使用法 2. ハンマの種類及び使用法 3. たかねの種類及び用途 4. 切断作業
	(2) やすり作業	2	82	84	1. やすりの種類, 用途及び使用法 2. やすり作業法
	(3) 弓のこ作業	1	4	5	1. 弓のこの種類, 用途及び使用法 2. 切断作業法
	(4) ねじ立て作業	2	24	26	1. タップ, ダイスの種類, 用途 2. ねじ立て作業方法
	(5) リーマ作業	1	8	9	1. リーマの種類, 用途, 各部の名称 2. リーマ作業法
	(6) きさげかけ及びすり合せ	2	24	28	1. きさげの種類, 用途及び使用法 2. きさげ作業法 3. すり合せ作業法
	(7) 組立て法	2	16	18	1. 組立て用工具(スパナ, ドライバー水準器) 2. 分解・組立て法 3. 防 錆
8	熱処理法	2	24	26	1. 焼ならし, 焼ならし, 焼き入れ及び焼もどしの目的及び方法

No.	訓練項目	訓練時間			訓練細目
		学科	実技	合計	
9	溶接法	4	48	52	2. 合金鋼の熱処理 3. 加熱炉の操作法 1. 下向き溶接 2. 電流の選択 3. 溶接棒の選択
	合計	206	1394	1600	

(2) 電 気 :

No	訓 練 項 目	訓 練 時 間			訓 練 細 目
		学 科	実 技	合 計	
1	作 業 の 規 律 と 安 全	8		8	安全作業一般 正しい工具の使い方 機材使用上の安全 安全作業と人体
2	電 気 理 論	30		30	磁 気 直流回路と交流回路
3	電 気 計 算	50		50	オームの法則 パワ ー 電 圧 降 下 電線のサイズ 負 荷
4	一般計測器の利用と保守	18	16	34	計測器の原理 計測器の保守
5	電気計測器の利用と保守	30	30	60	計測器の原理 計測器使い方の練習 計測器の保守
6	単相誘導電動機	50	180	230	モータの部品と機能 モーターの原理 モーター修理 含浸と乾燥
7	三相誘導電動機	30	120	150	三相誘導電動機の原理構造と機能 修 理 含浸と乾燥 結 線
8	電 線 と ケ ー プ ル	20	10	30	電線サイズの測定 電線とケーブルの種類
9	電 線 の 接 続	20	60	80	各種電線の接続
10	ラ ン プ	20	20	40	ランプの種類と用途 取り付け法
11	電 気 回 路	20	60	80	シ ン ボ ル 回路の配線 製 図
12	開閉操作盤の取付	16	50	66	器 具 取り付け法 結 線 テ ス ト